

# 戦前における富山県経済の成長

—— 経済成長のケース・スタディ ——

柴田 裕

## 目次

### はしがき

第一節 成長過程の時期区分

第二節 現住人口および職業人口の変動

第三節 工業の成長

第四節 地域別現住人口、職業人口の変動

第五節 地域別工業生産の成長

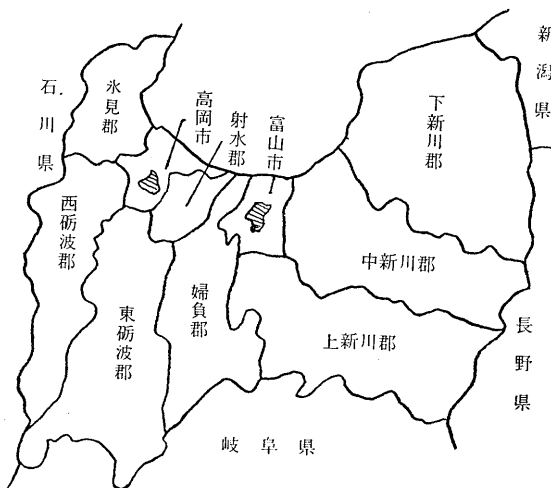
第六節 地域別経済水準の変化

### はしがき

明治以降の富山県経済の成長は近代日本の経済成長の内部で興味ある部分を占めるものである。明治初期において砺波地方

戦前における富山県経済の成長(柴田)

昭和19年における富山県行政区画  
(⊙は明治42年における富山市と高岡市)



は全国でも屈指の農業生産力の高い地方であり、高岡市の銅器、富山市の売薬のような独特の伝統工業はあったけれども富山県は第一次大戦前までは工業的にかなり遅れた地域であった。それが第一次大戦中から昭和初期にかけて急速に近代工業が移植され、昭和十年代初期には全国水準なみの工業化段階に達し、十年代中期には六大都市を含む県を除けば最も高い工業化段階に達したと推定され、大戦の数年の間に工業が県の隅までかなり良く浸透したものと推定される。このことが戦後において富山県経済の特徴である工業と農業の統合化による高い経済水準を生み出したものと思う。

本稿は資料の関係で明治四十二年以降の戦前の富山県経済の成長を分析するのであるが、この期間は富山県経済の近代化過程で最も重要なのである。利用する資料は人口統計、職業人口統計、工業生産額統計および農業生産額統計である。これらは富山県統計書に与えられているのであるが県統計の特徴として県全体のみならず郡市別の統計も得ることができる。また、郡市別統計を利用して富山県内の地域構造の変化に重点を置いて成長分析を行うのが本稿のねらいなのである。しかし、これらの統計は大巾に整理の手を加えることなしには分析資料として取上げることはできない。特に工業生産額統計は他の統計に比べて不備であり、信頼度の高いものを得るためにはかなりの困難があった。この困難が克服されることによって本稿の執筆が可能になったのである。以上の諸統計のほかには工業統計が全国工業水準と富山県工業水準を比較するために利用された。

使用された資料から分るように本稿は富山県経済の狭い意味での歴史的研究ではなくて、いわば経済成長論のケース・スタディである。富山県経済の研究において個別的歴史研究には多くの成果が従来あったに相違ないのだが成長論に基礎を置く、いわば巨視的な富山県経済の研究はなかったと思う。本稿はその欠を補うことを意図しているのである。

(追記)

鷹栖文庫記念号のために私は同文庫中の戦前の鷹栖村の行政統計を利用して富山県経済の発展の中で鷹栖村経済の占める位置を論ずる計画を持っていた。このような計画を持たせる程に同村の行政統計の記録に信頼性があり、かつ保存が完全である。しかし富山県経済の発展を私の意図する形で論ずることで論述を止めなければならなかった。鷹栖村経済の成長分析は次の機会に譲りたい。しかし、その試論として次の拙稿があることを記しておきたい。「鷹栖、大島地区の人口変動の分析」、北陸農政局計画部計画課、富山平野地区土地改良事業長期総合調査、鷹栖、大島、桐山地区調査報告書(昭四〇年三月)の第四章として収録。

## 第一節 成長過程の時期区分

戦前の日本経済が約二十年の周期を持つクズネッツ・サイクルを持つことは一般に認められている。<sup>(1)</sup> 篠原三代平氏によれば第一の長波の谷は明治十年代の松方デフレの時代であり、第二の長波の谷は明治三十年代の金本位制度への転換を含む時期であり、第三の長波の谷は昭和初期のいわゆる昭和恐慌の時期である。第一の谷に先立つ時期は工業化の開始の時期であり、第一の谷と第二の谷の中間の時期では軽工業を主とする工業化がスピード・アップされ、日本経済の飛躍する時期である。この飛躍はやがて頭打ちの状態になるが、頭打ち状態が開閉されるのは第一次大戦を契機とする重化学工業の勃興である。しかしながら第一次大戦の終了とともに再び沈滞状態を迎え、昭和恐慌にいたる第三の長波の谷を迎える。その時の長波の回復は昭和六年の満洲事変の勃発、昭和七年の為替切下げなどによって象徴される劇的な時代の開始にもとづくのであり、重化学工業の発展が戦争経済の進展ともに行われるのである。

以上は日本経済の成長過程の大まかな時期区分であるが、詳細な設備循環のクロノロジーの作成の試みが藤野正三郎氏によってなされた。<sup>(2)</sup> 藤野氏は明治元年一月から昭和十六年五月にいたる期間に十コの設定循環を発見しており、各循環の週期は最短が三—カ月、最長が一—四カ月であって平均七年九カ月である。藤野氏はさらに設備循環より長

い週期を持つ建設循環を五コ発見する。その平均週期は一五・四年であって、山と谷の時期は設備循環の山と谷とほぼ一致するので、通常二コの設備循環が重って一コの建設循環を形成すると考えられている。しかも、二コの設備循環のうち最初の設備循環では技術革新や経済外部からの刺戟によって企業活動が盛んになるのであるが、次の設備循環では企業の環境への適応、調整の動きが支配的となる傾向がみられるのである。藤野氏はおのの建設循環と設備循環を次のように対応させる。第1建設循環は第I設備循環(明一・一—明九・一二)と第II設備循環(明九・一二—明一六・九)から、第2建設循環は第III設備循環(明一六・九—明二四・一〇)、第IV設備循環(明二四・一〇—明三一・一一)、第V設備循環(明三一・一一—明三四・六)から、第3建設循環は第VI設備循環(明三四・六—明四二・一)、第VII設備循環(明四二・一—大三・一二)から、第4建設循環は第VIII設備循環(大三・一二—大一一〇・四)、第IX設備循環(大一一〇・四—昭五・一一)からなっており、第5建設循環は第X設備循環(昭五・一一—昭一六・五)だけを含んでいて戦争により中断されたのである。第2建設循環が3コの設備循環を含んでいるのは第V設備循環が例外的に短い周期を持ち、日清戦争の賠償金と外資の流入によって第IV設備循環の後退期が中断されて長期化されたものとみなされているからである。

篠原氏のとり上げるクズネツ・サイクルはアメリカの場合、移民や資本移動の長波との相関が指摘されているのであり、藤野氏の建設循環は建設(建築)に関する長期的調整過程から生れるものとされている。しかし、大正三年以後の両サイクルはほとんど一致している。<sup>(3)</sup>すなわち、藤野氏の第4建設循環が一つのクズネツ・サイクルを構成し、中断された第5建設循環が中断されたクズネツ・サイクルを構成している。しかし、第一次大戦前については一つのクズネツ・サイクルが二つの建設循環を含むようにみえる。すなわち、第一のクズネツ・サイクルの谷を明治十年代にとるならば、それ以来大正三年に到るまでに第2建設循環と第3建設循環が含まれることになる。しか

し、藤野氏が建設循環を検出した資料から篠原氏が見てとったように、明治二十一年上期から明治四十四年上期までを週期が二十三年のクズネツ・サイクルだとすることもできる。しかし、私の考えでは、上に記された週期二十三年の波を一つの建設循環とみなすことも不可能でないように思う。このように建設循環を考えればこの建設循環には第IV設備循環、第V設備循環、第VI設備循環、第VII設備循環を含ませることになる。第IV設備循環は明治二十四年十月から始まるのであるが、建設循環の谷は設備循環の谷に先行するものと考えられるのである<sup>(5)</sup>。しかし、新しい建設循環を以上のように考えるとすれば第V設備循環は第IV設備循環の中に入れてその第四番目の在庫循環とみなした方が良いであろう。

私の考えでは以上のように明治の中期から末期にかけて一つの新しい建設循環を考えてクズネツ・サイクルと実質的に同じものとみなした方が良いように思う。新しい建設循環は第一次大戦を含む建設循環とは異って三コ<sup>(6)</sup>の設備循環を持ち、しかも最初の設備循環は他の設備循環が三コ<sup>(6)</sup>の在庫循環を持っているのと異って四コ<sup>(7)</sup>の在庫循環を持つという特徴を持っている。しかし、この特徴はこの建設循環が日清戦争と日露戦争をわずか十年の間隔で含むことを考えると不思議ではないと思う。第一の設備循環(明二四・一〇—明三四・六)は日清戦争を含んでいて特に四コ<sup>(7)</sup>の在庫循環を含むのは賠償金と外資の流入で設備循環の後退期が長びいたと考えれば良い。第二の設備循環(明三四・六—明四二・一)は日露戦争を含んでおるのであるが、もし日露戦争がないとすれば第一の設備循環を受け次いで調整的な性格の設備循環となったかもしれない(事実、藤野氏もこの設備循環では製造業よりは電力業とその関連産業としての電気鉄道が経済発展をリードしたとしている<sup>(7)</sup>)。しかし、日露戦争のために十分な調整的設備循環となることはできず、さらに第3の電力・運輸・ガスの著しい拡張と製造工業の低調で特徴づけられる調整的な設備循環(明四二・一—大三・一一)がはいりこんだのだとみなされる。

以上の考え方は日本経済の成長に戦争が大きな役割を持っていることを強調することになるであろう。すなわち、日清、日露の戦争を中心とする建設循環、第一次大戦を中心とする建設循環、満洲事変に始まる建設循環を考えている。篠原氏はアメリカや日本にみられるクズネツ・サイクルをひき起すものは外生的なものとみなした方が良く、本来は一〇年周期の波を示すにとどまるはずの経済が、巨大な外的ショックを受けて二〇年周期の大きなうねりを示すと考えている。<sup>(8)</sup>この巨大なショックが日本経済の場合には戦争であることはふさわしいように思う。このことは経済を戦争によって説明しようというのではない。日本のように欧米に遅れて工業化が開始された経済では先進経済との接触の型が成長過程に大きく影響を与えることになるが、日本の場合は戦争が接触の契機となり、このために成長過程が大きく変容、促進されたことは否定できないように思う。建設循環は内生的な動因を持つ波動と考えられているのだが、日本経済のようにほぼ二十年ごとの外生的なショックの繰返しで急速な成長をとげた経済ではクズネツ・サイクルと一致してしまふと考えるもおかしくはないであろう。

本稿におけるように富山県という一つの地方経済の成長を考察する場合には戦争の影響は特に大きいように思う。それを示す一つの指標は富山県人口の動きである。富山県統計書は明治一七年から人口統計を記載しているが、それによれば、明一七末の七〇五、九三七人から明二六末の七八一、三五〇人までかなりの増加率で増加するが、日清戦争を契機として人口は減少に転じ明二九末には七六三、一四五人となり、その後明三六には七七五、三三三人まで増加するが日露戦争の影響で再び人口は減少し、明二六の水準に回復するのは明四四である。以降、人口はかなりの増加率で大五の八一七、〇九二人に達するが第一次大戦の影響で以後減少に転ずる。戦後人口は増加に転ずるが大五の水準に達するのは大二三であり、以後増加を続けて昭九には八六六、九五五人に達し、大陸での戦争の影響で人口は再び減少に転ずる。以上の人口の動きから分るように、富山県人口は戦争の時期の前には増加を示すが、戦争の時期

には人口は減少を示すという型を明治初期以降とっている。そして日清と日露の両戦争は人口変動の型からは一つの戦争の時期に含めることができることが分る。県人口の変動は長期的に県経済の変動を反映しているとみられるから戦争が富山県経済に大きな影響を与えたことは明らかである。

本稿は戦前の富山県の経済成長を分析するものであるが資料の関係から明治四十二年以降を取扱い、日本経済の成長過程の中の富山県経済の成長の特質を特に県内部の地域分析を行うことよって明らかにしようとするものである。その為の時期区分を次のように定める。

第1期 明治四十二年——大正三年

第2期 大正三年——大正九年

第3期 大正九年——昭和六年

第4期 昭和六年——昭和十二年

第5期 昭和十二年——昭和十六年

これらの時期区分は藤野氏の設備循環と基本的に一致している。しかし、藤野氏の時期区分が月別資料から得られているのに本稿では年別資料による分析であるための変更(第2期末の場合)、時期区分として満洲事変(および金輸出再禁止)の重視(第3期末の場合)、富山県の分析の為の特別の時期の設定(第5期を設けること)が行われている。第4期と第5期は藤野氏の第X設備循環に当るのであるが、昭一二の日華事変を中にして二つの時期に分かれている。日華事変の勃発以降は景気循環は消え始めるのであるが、経済成長過程としては戦時体制にはいるだけに重要性を持っている。富山県人口の動きでいうと昭九以降の人口の減少が昭一三以降上昇に転ずるといふ従来の戦争期とは異った動きを示すのであって、その背後に満洲事変期とは異った経済成長過程が存在することを示すものであ

る。以上の理由が特に昭一二以降を第5期として取扱わしめるのである。

これら各期の成長過程における意義は基本的には藤野氏によって明らかにされたとおりである。第1期は軽工業を中核とする産業構造への転換が行われる建設循環、あるいはクズネツ・サイクルの最後の設備循環である。しかし第1期は建設循環の最後の設備循環の特徴として第1期以前の日清、日露の両戦争を含む製造業における企業活動の盛んな設備循環の調整期であり、製造業における企業活動はさして活潑ではない。第2期は軽工業が確立する建設循環、あるいはクズネツ・サイクルの前半の設備循環である。この期は第一次大戦を含む設備循環であって製造業の企業活動が極めて活潑であり、重化学工業化も開始される時期である。第3期は同じ建設循環あるいはクズネツ・サイクルの後半の設備循環であって調整的性格を持っており、経済活動は停滞傾向を持っている。第2期と第3期を含む長波において軽工業は確立されるのであるが、重化学工業中心への転換の開始が十分でなかったために第3期の調整的設備循環の停滞性は強いとみなされる。第4期と第5期は強力に政策的に重化学工業化が押しすすめられる長波の前半の設備循環であるが特に第5期は国家総動員体制のもとで非商業的ベースの上で重化学工業化が推進される時期なのである。

註(1) 大川一司、日本経済分析、昭三七、第一篇第一章、および篠原三代平、日本経済の成長と循環、昭三六、第一章を参照。

(2) 藤野正三郎、日本の景気循環、昭四〇、第一篇。

(3) 篠原氏はクズネツ・サイクルの谷を前掲書では明治三十年代に置いたが(国民所得統計を資料として)、後に藤野氏の預金払戻率変化率の資料にもとづいて明治四十年代に置く見解も提出している。篠原三代平、日本経済論、昭四〇、第三部第一章。

(4) 前註(3)の篠原、前掲書。

(5) 藤野、前掲書、二二頁。

(6) 藤野、前掲書、五八頁。

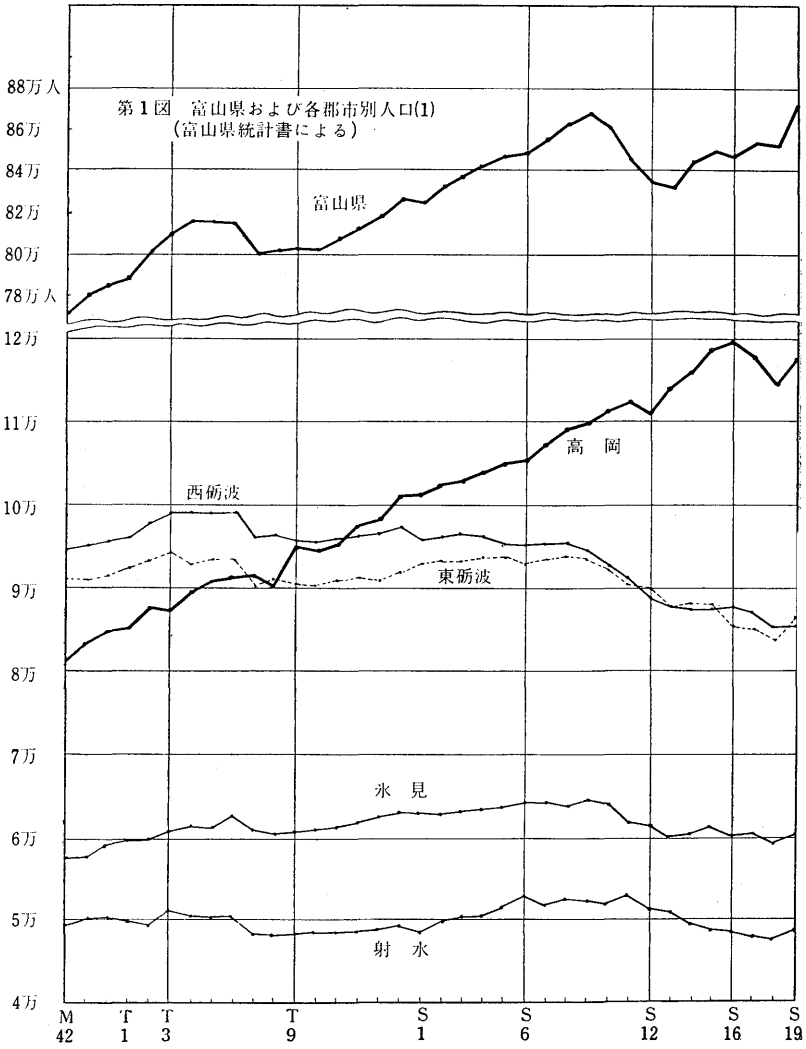


- (7) 藤野、前掲書、六〇頁。  
(8) 篠原、日本経済論、一八一頁。

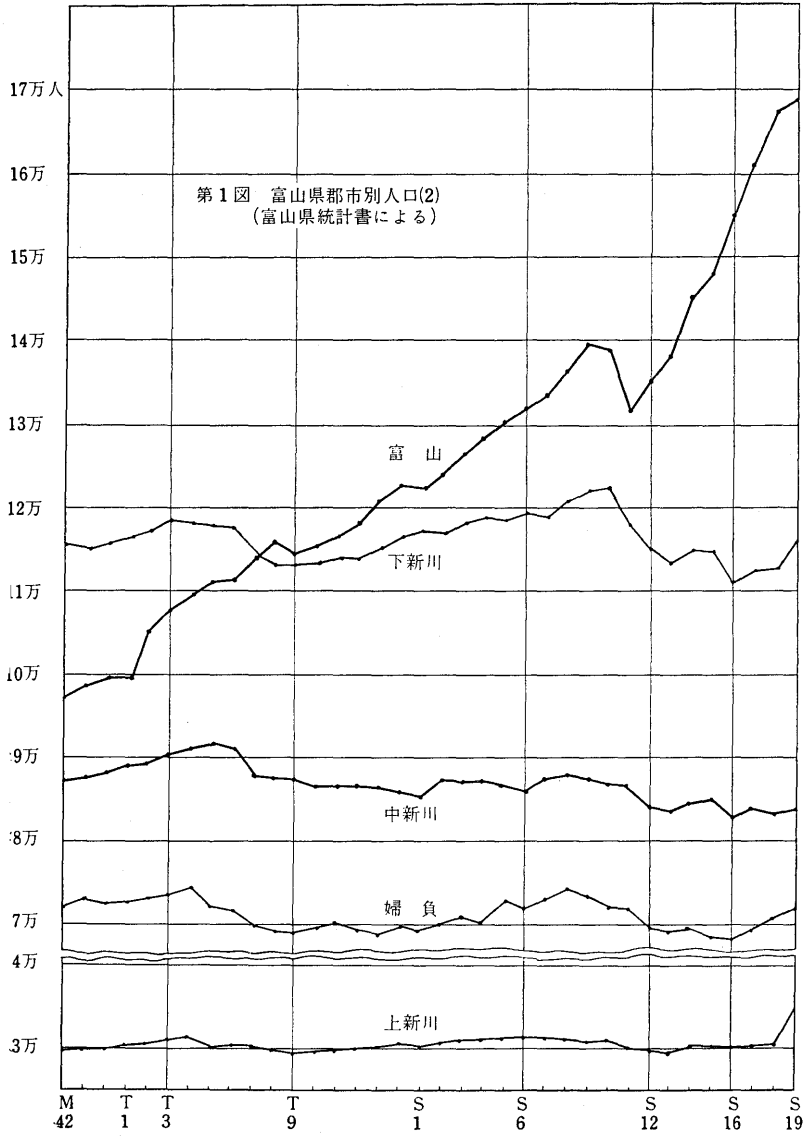
## 第二節 現住人口および職業人口の変動

以上のような日本経済の成長が富山県経済にどのような影響を与えたかを人口の面から最初に考察しよう。第1図に示された富山県人口の曲線から分るように、明治四十二年以降の人口変動は増加トレンドの中に二つの山を持つている。しかも、その山はいずれも戦争を含む経済活動の昂揚期、すなわち、第2期と第4期に含まれている。経済の全国的な活況は富山県からの人口流出をひき起しているのである。しかし、注意されることは、第5期という第4期に優るとも劣らない高い経済活動水準が全国的に維持された期間に、富山県の人口は増加傾向をみせていることである。第4期までの経験に従えば人口が減少的でなければならぬ筈であるから、この現象は解明を要する問題である。もっとも、富山県の人口は傾向的には増加はしているものの、対全国人口の比率でみると第4期（昭和十二年）までは低下している。すなわち対全国比率は明四二には一・五六%であったが、大三、大九、昭六、昭一二にはそれぞれ一・五三%、一・四三%、一・三〇%、一・一八%であって低下傾向が続いたのであるが、昭一六には一・一八%を維持して低下傾向が止み、さらに昭一九には一・一九%とわずかではあるが上昇に転じている。第5期以降は、明治末以降の人口の相対的減少が停止したという意味でも問題を提示しているのである。

人口の変化がどのような職業人口の構成の変化を伴ったかは第一表の最上段の「富山県」の部に示されている。職業人口統計は大三までは毎年の調査結果が発表されているが大四から大一三までは三年毎、大一三以降は隔年の調査となっており、しかも、昭一七の調査結果は発表されていない。また、調査方法は大三以前と大四以降では大きく変



戦前における富山県経済の成長（柴田）



第一表 職業人口構成比(1)  
(富山県統計書により作成)

地域	年	第一次産業		第二次産業			第三次産業					
		計	(農業)	計	(工業)	(建設)	計	(販売)	(ガス 電気)	(金融)	(交通)	(自由 業)
富山県	M42	0.651	0.613	0.083	0.082		0.266	0.093		0.005		0.018
	T 3	0.623	0.589	0.091	0.089		0.287	0.096		0.006		0.019
	T 4	0.650	0.624	0.144	0.119	0.021	0.206	0.083		0.004	0.014	0.010
	T10	0.635	0.600	0.147	0.123	0.022	0.218	0.087	0.001	0.004	0.023	0.023
	S 5	0.590	0.547	0.139	0.114	0.024	0.271	0.101	0.003	0.005	0.020	0.028
	S11	0.555	0.514	0.169	0.139	0.027	0.276	0.106	0.004	0.004	0.026	0.033
	S15	0.499	0.466	0.220	0.190	0.028	0.281	0.101	0.006	0.004	0.024	0.042
S19	0.472	0.446	0.274	0.240	0.031	0.254	0.058	0.007	0.005	0.027	0.055	
越前	M42	0.683	0.599	0.026	0.025		0.292	0.072		0.004		0.016
	T 3	0.669	0.597	0.048	0.045		0.284	0.063		0.007		0.020
	T13	0.580	0.513	0.145	0.116	0.023	0.275	0.083	0.001	0.003	0.064	0.021
	S 5	0.605	0.492	0.125	0.091	0.028	0.270	0.071	0.001	0.004	0.005	0.023
	S11	0.543	0.442	0.193	0.155	0.033	0.264	0.076	0.003	0.005	0.058	0.028
	S15	0.481	0.433	0.264	0.234	0.023	0.254	0.072	0.004	0.004	0.056	0.037
	S19	0.606	0.590	0.225	0.206	0.015	0.169	0.028	0.003	0.005	0.021	0.054
高岡	M42	0.029	0.025	0.502	0.502		0.469	0.225		0.016		0.033
	T 3	0.013	0.008	0.458	0.458		0.529	0.269		0.021		0.046
	T13	0.035	0.035	0.434	0.407	0.027	0.531	0.233	0.002	0.009	0.018	0.035
	S 5	0.097	0.097	0.407	0.378	0.029	0.495	0.210	0.006	0.010	0.027	0.040
	S11	0.114	0.113	0.343	0.314	0.022	0.543	0.272	0.004	0.010	0.038	0.073
	S15	0.095	0.091	0.412	0.388	0.019	0.494	0.235	0.016	0.011	0.037	0.068
	S19	0.171	0.150	0.495	0.428	0.063	0.335	0.039	0.006	0.007	0.076	0.089
東砺波	M42	0.726	0.725	0.075	0.074		0.199	0.076		0.005		0.014
	T 3	0.697	0.695	0.092	0.084		0.212	0.060		0.005		0.015
	T13	0.730	0.723	0.113	0.084	0.029	0.157	0.061	0.001	0.002	0.007	0.018
	S 5	0.700	0.689	0.136	0.111	0.025	0.163	0.049	0.001	0.002	0.008	0.018
	S11	0.658	0.645	0.175	0.149	0.030	0.167	0.043	0.003	0.003	0.010	0.030
	S15	0.666	0.639	0.170	0.144	0.025	0.164	0.045	0.004	0.003	0.010	0.037
	S19	0.605	0.581	0.189	0.155	0.033	0.205	0.033	0.007	0.006	0.015	0.052
西砺波	M42	0.765	0.750	0.071	0.070		0.164	0.059		0.003		0.015
	T 3	0.754	0.744	0.062	0.061		0.183	0.054		0.004		0.013
	T13	0.744	0.736	0.078	0.067	0.001	0.178	0.055	0.002	0.001	0.012	0.018
	S 5	0.747	0.744	0.090	0.074	0.015	0.163	0.072	0.003	0.002	0.010	0.022
	S11	0.734	0.729	0.100	0.079	0.019	0.165	0.069	0.003	0.002	0.011	0.026
	S15	0.710	0.704	0.117	0.096	0.018	0.174	0.064	0.003	0.003	0.015	0.036
	S19	0.707	0.700	0.145	0.130	0.013	0.148	0.026	0.003	0.003	0.019	0.041
氷見	M42	0.768	0.716	0.024	0.024		0.209	0.050		0.001		0.012
	T 3	0.792	0.738	0.019	0.019		0.189	0.065		0.001		0.012
	T13	0.710	0.655	0.061	0.047	0.014	0.229	0.135		0.002	0.008	0.016
	S 5	0.705	0.604	0.059	0.046	0.013	0.237	0.113		0.002	0.007	0.018
	S11	0.741	0.672	0.074	0.057	0.017	0.186	0.066	0.001	0.003	0.011	0.020
	S15	0.711	0.654	0.075	0.063	0.012	0.214	0.099	0.001	0.002	0.017	0.026
	S19	0.712	0.666	0.123	0.112	0.008	0.165	0.024	0.002	0.003	0.018	0.061

富大経済論集

第一表 職業人口構成比(2)  
(富山県統計書により作成)

戦前における富山県経済の成長(柴田)

地域	年	第一次産業		第二次産業			第三次産業					
		計	(農業)	計	(工業)	(建設)	計	(販売)	(ガス電気)	(金融)	(交通)	(自由業)
婦 負	M42	0.811	0.799	0.056	0.055		0.133	0.049		0.003		0.016
	T 3	0.788	0.776	0.069	0.069		0.143	0.056		0.002		0.013
	T13	0.767	0.757	0.085	0.070	0.013	0.148	0.060	0.001	0.001	0.007	0.012
	S 5	0.726	0.717	0.104	0.084	0.020	0.171	0.090	0.001	0.002	0.011	0.017
	S11	0.714	0.700	0.127	0.106	0.020	0.159	0.072	0.004	0.002	0.013	0.019
	S15	0.695	0.679	0.145	0.124	0.019	0.160	0.064	0.004	0.003	0.013	0.027
	S19	0.592	0.578	0.260	0.230	0.028	0.148	0.036	0.006	0.003	0.015	0.036
富 山	M42	0.019	0.003	0.195	0.195		0.787	0.345		0.015		0.044
	T 3	0.021	0.004	0.201	0.201		0.778	0.329		0.016		0.048
	T13	0.046	0.025	0.362	0.278	0.079	0.592	0.250	0.007	0.017	0.047	0.093
	S 5	0.042	0.028	0.256	0.230	0.026	0.703	0.215	0.012	0.019	0.044	0.080
	S11	0.031	0.026	0.266	0.239	0.027	0.703	0.281	0.001	0.010	0.029	0.064
	S15	0.093	0.087	0.385	0.342	0.042	0.523	0.169	0.005	0.006	0.027	0.068
	S19	0.091	0.086	0.438	0.410	0.027	0.471	0.146	0.008	0.007	0.026	0.072
上 新 川	M42	0.780	0.766	0.039	0.038		0.181	0.053		0.002		0.014
	T 3	0.717	0.703	0.053	0.050		0.231	0.074		0.003		0.015
	T13	0.696	0.680	0.107	0.091	0.014	0.197	0.076		0.001	0.026	0.019
	S 5	0.661	0.641	0.100	0.081	0.018	0.240	0.073	0.001	0.002	0.009	0.026
	S11	0.574	0.552	0.177	0.152	0.023	0.250	0.071	0.009	0.004	0.017	0.038
	S15	0.535	0.519	0.256	0.221	0.032	0.209	0.050	0.019	0.006	0.016	0.046
	S19	0.552	0.529	0.267	0.198	0.064	0.183	0.016	0.030	0.002	0.023	0.029
中 新 川	M42	0.670	0.649	0.068	0.068		0.262	0.093		0.003		0.018
	T 3	0.628	0.603	0.093	0.093		0.280	0.093		0.003		0.017
	T13	0.695	0.659	0.085	0.066	0.019	0.221	0.091	0.002	0.002	0.019	0.022
	S 5	0.655	0.626	0.082	0.064	0.018	0.263	0.121	0.002	0.002	0.015	0.023
	S11	0.613	0.586	0.132	0.107	0.023	0.255	0.129	0.003	0.003	0.021	0.029
	S15	0.604	0.580	0.133	0.114	0.016	0.263	0.125	0.004	0.004	0.026	0.032
	S19	0.557	0.534	0.213	0.185	0.022	0.230	0.084	0.007	0.004	0.022	0.045
下 新 川	M42	0.680	0.570	0.085	0.081		0.235	0.064		0.003		0.015
	T 3	0.646	0.554	0.076	0.074		0.279	0.069		0.004		0.015
	T13	0.687	0.602	0.098	0.070	0.028	0.216	0.056	0.001	0.002	0.017	0.020
	S 5	0.666	0.570	0.132	0.087	0.044	0.203	0.067	0.001	0.003	0.017	0.021
	S11	0.655	0.545	0.153	0.104	0.049	0.192	0.066	0.005	0.003	0.037	0.025
	S15	0.624	0.516	0.170	0.121	0.048	0.206	0.068	0.005	0.004	0.018	0.034
	S19	0.653	0.569	0.170	0.129	0.040	0.177	0.032	0.006	0.004	0.022	0.040

っており、大四以降でも昭五以前と昭七以降では細かい点で異っている。しかし、大四以降の方法の変化はそれ以前の相違に比べれば無視できる。したがって、第1期中における職業人口構成の変化は明四二と大三の資料、第2期は大四と大一〇、第3期は大一〇と昭五、第4期は昭五と昭一一、第5期は昭一一と昭一五の資料で考察し、第5期以降は昭一五と昭一九の資料で考察することにする。<sup>(1)</sup>

富山県の第1期の職業人口構成比では、第一次産業のウエイトがかなり高く、第二次産業のウエイトはかなり低いながらも、前者は低下し、後者は上昇している。ただし、建設業は特に集計されていないので第二次産業に含まれていないが、たとい、加えたところで一〇%から一一%に上昇する程度であろう。ちなみに全国の就業人口について明四二の第一次産業のウエイトは六三・七%、大三は六〇・〇%であり、第二次産業のウエイトは明四二が一四・四%、大三が一六・〇%である。<sup>(2)</sup> 調査の方法が違うから正確に比較可能なわけではないが、この時期の富山県経済の相対的な低さを示す資料である。しかしながら、第1期の日本経済全体の停滞的傾向の中で第一次産業人口のウエイトが減少し、第二次産業人口のウエイトが上昇しつつあることは、富山県経済がすでに成長径路の上に乗っていることを推定させるのである。第2期においても第一次産業のウエイトの低下と第二次産業のウエイトの上昇が続くけれども、その程度は第1期と特に違ってはいない。<sup>(3)</sup> この時期は第一次大戦を含み、県人口は減少しているのだが、県の経済構造に大きな変化を与えることはなく、県と県外の経済的活況の程度の差が県人口の県外流出をひき起したのである。ただし、後に述べるように、第2期は富山県工業の大きく発展する時期である。しかし、第一次大戦後の恐慌とともに大部分が大きな打撃を受け、十分に根を張ることはできなかったのである。しかし、第三次産業では注目すべき現象がみられる。すなわち、自由業のウエイトが大四の一・〇%から一挙に二・三%に上昇したことである。自由業人口の増加はその性格からいって経済水準ないし生活水準の上昇を反映している。したがって、第2期の日本全体

の活潑な経済活動は富山県経済の構造を大きく変えることはなかったが、経済水準ないしは生活水準のかなりの上昇を可能にしたのである。第3期では県人口は増加するのだが第二次産業人口のウエイトは低下しており（絶対数でも減少）、第一次産業のウエイトも引続き低下しているので第三次産業人口のウエイトがかなり上昇している<sup>(4)</sup>。この時期の日本経済は昭和恐慌を含む困難を経験したのだが、日本全体の第二次産業のウエイトをみると、六一〇の一六・八%から昭五の一七・一%へ上昇している（絶対数でも増加）のに注意したい。ところが後にふれるように、工業統計の職工5人以上の工場の従業者数の大九一昭六の間の変化をみると富山県は一〇・四%増加し、全国では五・九%減少している<sup>(5)</sup>。全国的な傾向とは逆な富山県の動向は次のように解釈される。すなわち、第3期の富山県の工業は伝統的な分野が打撃を受け近代的分野が強固な地盤を確保し始めたのである。後に工業について詳しく述べるように、この時期に次々と完成されてゆく水力発電所を背景にして近代的工場が次々と設立されたのである。しかしながら、これらの近代的工場はまだ孤島的存在であり、その周囲に地場工業を育てるまでになっていないのが職業人口の工業人口が最終的に減少する原因だと思われる。第三次産業ではガス・電気、金融や自由業のウエイトが漸次上昇していることから分るように、職業の多様化が始っており、全体としての経済水準の上昇を推定できるのである。第4期は再び人口の減少期であるが、職業人口の変化を昭五―昭一一の資料でみると第一次産業人口のウエイトが前期に続いて低下を続け、第二次と第三次は上昇している。第一次のウエイトは明治末以来低下を続けたとはいえ昭一一には五五・五%であり、同年の全国の四七・二%に比べればかなり高く全国の大一一〇の水準に十数年遅れて達したのである。このことから推定されるような経済水準の相対的な低さが、この時期における全国的な経済活況を契機として人口の大巾な流出を生み出したのである。しかし、第3期に設立された近代工場は地元経済に根を張るものもでてきたであろうし、また、この期に新しく設立される近代工場もあらわれて、第二次産業人口のウエイトは上昇し、昭一一

には一七%近くなり(これは全国の昭五の水準)、第三次産業の職業分化も進んでそのウエイトも上昇するのである。特に、この期間に全国の第三次のウエイトが低下することに注意したい(昭五の三三・二%から昭一一の三二・七%へ低下する)。このことは全国と富山県の経済水準の差が急速に解消されつつあることを示すものである。また、第2図の工業統計の実質生産額と従業員数のグラフが示すように、この期間中に富山県の対全国比率は両者とも1%の線を超えて昭一二には生産額は一・一%、従業者数は一・二%に達する。人口の昭一二の対全国比率は一・一八%であるから、ようやく人口並の工業水準に達したといえるのである。第5期は日本全体として経済活動水準の上昇が続くけれども富山県人口は増加を示した注目すべき時期である。このことは県の経済水準が全国水準を超えつつあることを推定させる。職業人口では昭一一と昭一五の間に第一次産業のウエイトは始めて五〇%以下となつて急速に全国水準に近すぎ(昭一五の県のウエイトは四九・九%、全国は四四・三%)、第二次のウエイトも始めて二〇%を超えてほとんど全国と等しくなり(昭一五の県のウエイトは二二・〇%、全国は二三・六%)、第三次のウエイトは上昇を続けて昭一五には二八・一%となり、全国はこの期間にも第三次のウエイトを低下させているのと対照的である。工業統計の職工5人以上工場の生産額と従業者数の対全国比率は人口の対全国比率を超え(前者は一・六%と一・四%で後者は一・一八%)ていることも右の事実を証明する。しかし、もっと重要なことは第2図から分るように昭一六における県の実質工業生産額と従業者数はかなりの増加傾向を持っているのに全国のそれらは停滞ないし下降的であることである。工業統計は昭一八以降の数字を欠くのであるが、このような背反的傾向はおそらく昭一九にいたるまで続いたろうと推定される。第1図の人口のグラフが示すように昭一六―昭一九はかなりの人口増加をみせるが、それは職業人口統計から分るように第一次産業人口と第三次産業人口のウエイトの低下と第二次産業人口のかりの上昇を伴っている。第二次のウエイトは昭一九には二七・四%に達し、おそらく全国水準を超えたと推定され



	M42～T3	T4～T7	T10～S5	S7～S19
第一次産業部門  (農業)	(農業) 山林, 牧畜, 漁業  農業	(農業) 牧畜養蚕, 林業狩猟  漁業及製塩 農業牧畜養蚕, 林業狩猟	(農耕畜産養蚕), 林業, 漁業製塩  農耕畜産養蚕	(農耕, 蚕業) 畜産, 林業, 漁業  農耕, 蚕業
第二次産業部門  (工業)	(工業) 鉱業, 抗夫  製造業, 職工	(工業), (建設) 鉱業, 石炭石油, 土石  金属, 機械, 機具, 化学, 綿糸織物, 染物, 陶器, 紙, 皮革, 骨羽根, 木竹, 被服, 身廻, 製版, 彫刻印刷, その他工業	(工業), (建設) 採鉱, 土石  窯業, 金属, 機械, 農具, 化学, 纖維紙, 皮革, 骨羽根, 木竹, 飲食用品, 嗜好品, 被服, 身廻品, 製版印刷製本, 学芸娯楽, その他工業	(工業), (建設) 採鉱, 土石  窯業, 金属, 精巧機械, 工業, 化学, 紡績, 被服, 身装品, 紙工業印刷, 皮革骨羽根, 木竹草, 製塩, 飲食用品, 嗜好品, その他工業
第三次産業部門  (商業)  (ガス電気)  (金融)  (交通)  (自由)	以下にプラス, 力役, 舟夫, 布教, 遊芸, 雑業, その他有業  商業  ナシ  銀行会社員 ナシ  公務, 医事, 学校職員, 教員, 弁護士	以下にプラス, 旅館, 飲食店, 軍人, その他自由業, 妓芸, その他有業  物品販売, 物品賃貸, 媒介周旋, その他商業  ナシ  金融保険 船舶運輸, その他交通業  宮廷, 国公共団体職員, 自由業	以下にプラス, 旅館, 飲食, 軍人, 宗教, 芸術家, その他自由業, その他有業者, 家事使用人  物品販売, 媒介周旋, 賃貸預り, その他商業  ガス電気水道  金融保険 通信, 運輸  官公吏, 教育, 医学, 法務, 記者, 著述家	以下にプラス, 接客業, 軍人, 宗教, その他自由業, 家事使用人, その他有業者  商業  ガス水道電気  金融保険 運輸, 通信  官公吏, 法務, 教育, 医療, 書記, 著述家, 芸術家, 遊芸人

る。後に詳しく述べられるように、昭一六―昭一九の時期は近代工業の影響が県の富山市と高岡市の周辺のみでなく、各郡部の隅々まで浸透したものと推定されるのである。

註(1) 各業種の内容は次に示すとおりである。本文でのべたように職業人口統計の調査様式は大正三以前と大正四―大正七、大正一〇―昭五、昭七以降では異なっているので業種の内容も変化している。

右表から分るように、農業ではその内容が農耕蚕業だけになるのは昭七以降であって、大一一―昭五には畜産が含まれ、大四―大七にはさらに林業が含まれるが、これらを農耕蚕業から分離することはできない。第二次産業では明四二―大三では建設業に含まれる業種を選び出すことはできない。力役を建設業に含ませることができるが、むしろ第三次産業部門に含ませる方が適當だと考える。第三次産業部門では交通業と自由業が大七以前と大一一以後ではかなり違っている。大七以前に通信業はあられず大三以前では交通に属するのは舟夫のみとなるが、舟夫はむしろ交通業ではなく雑業に属させた方が良いとみなした。自由業では昭七―昭一九では芸術家、遊芸人を記者、著述家から分けることができないうが昭五以前では可能である。また大四―大七の自由業の内容は明らかではない。

(2) Ohkawa, K.(ed.), *The Growth Rate of the Japanese Economy since 1878, 1957*, p. 145, Table 2 より計算。以下の全国職業人口構成比も同じ。

- (3) 第二次産業人口の絶対数は大四の五八、五〇八人から大七には六三、六八七人へ増加し、大一一には五八、三四五人へと大四以下の水準に低下している。特に工業人口は大四の四八、八八七人から大七には五二、六七八人へ増加し、大一一には四九、〇二三人へ低下している。
- (4) 第二次産業人口の絶対数は大一一の五八、三四五人から昭五の五六、三九七人へ減少した。特に工業人口は大一一の四九、〇二三人から四六、〇〇〇人へ減少した。
- (5) 後出の第二表参照。
- (6) 昭一二の全国人口は七〇、六三〇千人、富山県人口は八三四、一七七人である。

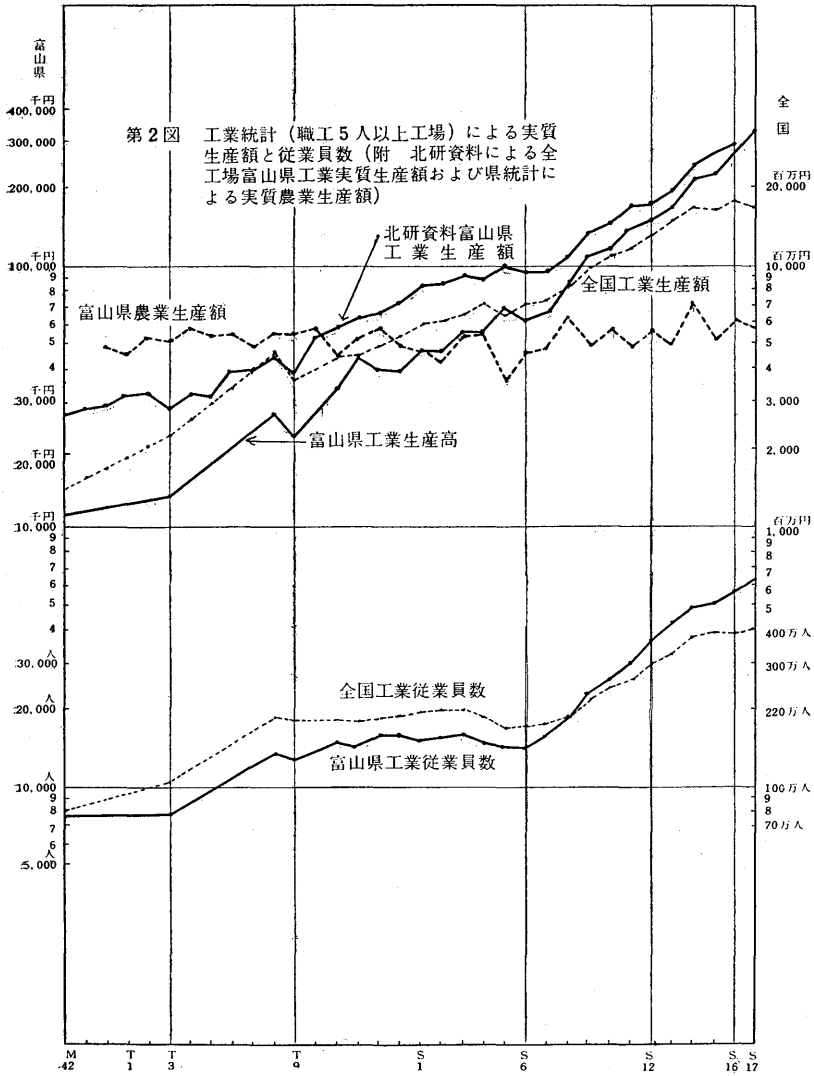
### 第三節 工業の成長

以上の富山県の職業人口の構成変動から推定された経済成長の物的基礎となったのは工業生産の成長である。このことは第2図に示された北研資料の富山県工業実質生産額(全工場)の動きと県統計による農業実質生産額の動きを比較すれば明らかである。<sup>1)</sup> 農業生産額は明四三から数字が得られ、米価指数でデフレーター<sup>2)</sup>されているが(昭九―昭一

一価格) 明四三以降昭一六にいたるまで基本的には変化がなく、強いていえば昭和初頭まではわずかながら減少傾向を持ち、それ以降同様にわずかながら増加傾向を持っており、その趨勢線上に豊凶の攪乱があらわれているだけである。それに反して、北研資料の全工場について集計され、日銀卸売物価指数によってデフレートされた(昭九—昭一〇) 一価格) 県工業実質生産額は明四二以降増加傾向を持っており、明治末年には農業生産額をかなり下回っていたのが第一次大戦後の大一一にはほぼ農業生産額に等しくなり、大一一には遂に工業生産額が農業生産額を超えるに到るのである。

このような富山県の工業がどのような特質を持っていたかは工業統計によって全国の工業と比較することによって考察することができる。<sup>(3)</sup> ただし、比較のために利用される工業統計は職工5人以上工場の資料であるから、第2図から分るように、その実質生産額(卸売物価指数でデフレートしている。昭九—一〇一価格) は全工場の実質生産額を下回り、その程度は明四二に近づく程大きいことに注意する必要がある。工業統計の全国と富山県の資料は実質生産額と従業員数について第2図に示されているが、県のスケールは全国の一〇〇分の一であり、全国と県の曲線が交わった時に県対全国の比率は1%であることをあらわすのである。

工業統計の実質生産額の各期の成長率と各期の期首と期末の年の構成比が第二表にまとめられている。また、従業員数は総計のみの各期の成長率が同表に附けられている。第二表の成長率から第1期(明四二—大二三) については富山県工業が相対的に困難を経験したことがわかる。従業員数は減少し、生産額の成長率も全国のそれに比べればかなり小さい。生産額では紡織が大巾に減少したのだが、従業員数でも紡織部門での減少が総数の減少の原因なのである。明四二の紡織はそのウェイトは五五・1%であることから分るように、県工業の主たる担い手であり、日露戦争を含む日本経済の活況期に県工業の首位部門を占めるようになった近代的分野であった。もう一つの県工業の担い手



第二表 工業生産額構成比  
(工業統計：職工5人以上工場)

戦前における富山県経済の成長(柴田)

	年	食料	紡織	化学	金属	機械
富山県	M42	0.041	0.551	0.345		0.027
	T 3	0.053	0.417	0.423		0.049
	T 9	0.063	0.459	0.347		0.051
	S 6	0.056	0.387	0.449	0.033	0.008
	S12	0.023	0.539	0.268	0.116	0.029
	S16	0.027	0.220	0.242	0.325	0.154
	S17	0.025	0.168	0.334	0.302	0.147
全国	M42	0.185	0.494	0.145		0.096
	T 3	0.162	0.468	0.158		0.135
	T 9	0.134	0.432	0.159		0.193
	S 6	0.161	0.372	0.160	0.086	0.092
	S12	0.090	0.259	0.188	0.209	0.153
	S16	0.080	0.159	0.177	0.189	0.294
	S17	0.076	0.124	0.174	0.210	0.321

実質工業生産額期別成長率(%) (附・従業者数成長率)

	期 間	総額	食料	紡織	化学	金属	機械	従業者 総数	年率成長率	
									生産額	従業者数
富山県	1. T 3/M42	16.9	51.2	-12.6	43.4		110.7	-10.0	3.2	- 2.1
	2. T 9/T 3	67.7	100.0	84.8	37.5		76.9	65.7	9.0	8.8
	3. S 6/T 9	179.6	148.0	135.8	270.2		123.5	10.4	9.8	0.9
	4. S12/S 6	143.7	- 0.9	239.2	44.9	769.2	758.6	158.7	16.0	17.2
	5. S16/S12 (S17/S16)	79.2	119.8	-36.8	68.7	419.1	879.5	50.6	15.7	10.8
全国	1. T 3/M42	62.0	40.7	53.3	77.3		128.2	22.9	10.1	4.2
	2. T 9/T 3	58.6	30.4	46.5	59.0		126.5	74.1	8.0	9.7
	3. S 6/T 9	96.3	137.0	69.5	133.0		82.2	- 5.9	6.3	- 0.6
	4. S12/S 6	88.0	5.6	30.4	121.5	356.4	210.9	77.1	11.1	10.0
	5. S16/S12 (S17/S16)	33.6	19.3	17.8	25.2	13.9	156.3	28.9	7.5	6.3

註(1) 工業統計50年史、府県別統計表より計算。

(2) 産業分類は大11までは食料品、紡織、化学、機械器具、その他工業の5産業であるが大12以降は製材木製品工業、印刷製本、窯業、金属が加わる。ただし、大11以前の窯業は化学に、金属は機械器具に、製材木製品、印刷製本はその他工業に含まれている。

である化学はかなりの成長をみせて、紡織の不振による県工業生産水準の低下をくいとめていたのだが、化学の主たる内容は伝統的な業種である売薬である。戦争を含む工業成長期に売薬は相対的に停滞し、その後の工業全体の停滞期に売薬が相対的に伸張するという型は第一次大戦後までみられる富山県工業の特徴の一つである。第一次大戦を含む第2期では従業者数は県では六五・七%の急増加率で増加したが、全国はそれを上回る七四・一%の増加率を示している。しかし生産額では県が六七・七%増で全国の五八・六%増よりも高い。この相違は県の工業成長が紡織に負うているのに全国のそれは機械に負うていることによるのである。<sup>(4)</sup>第2期は工業の近代的分野が拡張されるのだが、第2期の富山県の近代的分野は主として紡織業に限られていたのであって全国的には紡織から機械(金属も含む)に移りつつあったのである。<sup>(5)</sup>第二表の成長率から分るように、第2期の県工業では食料(および表には記されていないがその他工業)の成長率が紡織よりも高く、一方全国では機械が各業種中最高の成長率を示しており、このことは富山県の第2期の工業の発展で所得誘発的面の強いことをも示すものといわねばならぬ。第3期では従業員数が県では増加しているのに全国では減少しているのが注目される。また、生産額の成長率でも県の方が全国よりかなり高い。特に各期の生産額の成長率を年率で見ると、富山県は第1期三・二%、第2期九・〇%、第3期九・八%というように每期高まってきているのに全国では一〇・一%、八・〇%、六・三%というように每期低くなっているのが対照的である。全国的な停滞性の中で県工業が大きく飛躍をとげたのは主として化学の発達によるものである。すなわち、第3期中に生産額は二七〇・二%増加し、そのウエイトは大九の三四・七%から四四・九%に上昇した。しかも、化学の高い成長は従来のように売薬ではなくて主として新たに設立された工場による肥料、化学薬品、西洋紙(板紙を含む)などの近代化学製品の生産増加によることが注目される。また、県の紡織も全国に比較すれば高い成長を示しているが、それは主として富山紡績株式会社、呉羽紡績株式会社の呉羽工場設立による綿紡と綿織物の生産増加によ

るものである。さらに、機械（金属を含む）の成長率が全国のそれより高いことも主として日本鋼管富山電気製鉄所の本格的操業開始に負うものである。上述の新工場のあるものは第2期中にその前身が設立されたものであるが、第一次大戦直後の恐慌中に大きな痛手を打って第3期半ばに再発足したのである。そして、このような再発足や、あるいは新工場の設立を促進し、可能にしたのは第3期中に次から次へと完成された水力発電所による電力供給の可能性なのである。<sup>(6)</sup>つまり、第一次大戦を契機にして植えつけられた近代工業の幼樹は第一次大戦そのものの効果によって伸びることはできなかったが、戦後の電力開発の影響のもとでようやく成長の可能性を与えられたのである。しかしそれがあくまで可能性に過ぎないことは、第2図から分るように第3期末にいたっても従業員数の対全国比率は1%に達せず（○・八%である）、生産額では昭五に1%に達したことはあるが全く一時的であって昭六には1%以下（○・九%である）になったことから分る。昭六の県人口の対全国比率が一・三〇%<sup>(7)</sup>であることを考えれば1%に満たない工業水準は県経済にとって近代工業が孤島的存在であることを物語っているのである。このような富山県の近代工業が確実な基礎を得たのは満洲事変とともに始まる第4期においてである。第二表に示すように第4期の県工業の発展の主力となったのは紡織、金属、機械である。この期間の県工業は従業者数でも実質生産額でも全国をはるかに上回る成長率を示しているのだが、それは以上の三部門の成長が極めて著しかったことによる。もっとも全国の成長率も年率でみれば分るように各期中最高のものである。いわば第4期は日本工業成長の黄金期ともいえるべきものなのだが、全国では金属、機械、化学が成長を担い、それぞれウェイトを高めているのである。県工業と全国工業の成長の型が若干異なるのは、県工業の成長がもっぱら、新しい近代工場の設置によってもたらされたことによるのであって、化学は前期の第3期に新工場が集中的に設立されて、第4期は主として既存工場の生産増加がその成長の内容となっているのである。昭一二の県の生産額構成比では紡織が五三・九%、化学が二六・八%、金属と機械を合計して

一四・五%であるが、これらのウエイトが戦前のノーマルな状態において富山県工業の到達した内容だといふことができよう。一方、全国の構成比は紡織が二五・九%、化学が一八・八%、金属と機械を合計して三六・二%である。富山県工業のうちでも伝統的な色彩の強い売葉と銅器を除くと、化学のウエイトは約一九%、金属、機械のウエイトは約一二%とみられるから、化学はほぼ全国並のウエイトを持つが、紡織では全国に比べて倍程度の高いウエイトを持ち、金属、機械のウエイトは全国に比べて3分の1程度である、という県工業の特徴がほぼ確立されたのである。昭一二の県対全国の生産額の比率は、一・一%になり、従業者数では一・二%になるのであるが、このような比率上昇を可能にしたのは主として第4期の準戦時体制下の諸事情であることは注目に値する。昭一二以降の第5期は、準戦時体制が戦時体制に転換して行くわけだが、昭一二―昭一六の間の成長率は第4期におけると同様に県が全国よりは格段に高く（生産額でも従業者数でも）、特に、昭一六から昭一七にかけて全国は成長が鈍化ないし停滞するのに富山県では一層加速されていることが分る。成長率を年率であらわすと、全国は生産額は第4期が一・一%、第5期が七・五%、昭一七はマイナス三・三%と次第に低下し、従業者数でもそれぞれ一〇・〇%、六・三%、三・六%というように次第に低下している。ところが富山県は生産額では第4期が一六・〇%で、第5期は一五・七%とほとんど変わらず、昭一七には二五・二%と極めて大きな成長率を示しており、従業者数でもそれぞれ一七・二%、一〇・八%、一三・八%というようにかなり大きなものである。以上の事実は工業の富山県への集中過程が顕著であることを示すのであって、事実、県対全国の生産額の比率は昭一六には一・六%、昭一七には二・〇%と上昇し、従業者数でも昭一六は一・四%、昭一七は一・六%に上昇するのである。そして、このような富山県への工業集中が具体的には金属・機械、化学という、いわゆる重化学工業が第5期以降富山県に集中し始めることによるのであって、富山県の以上三業種の生産額のウエイトの合計、いわゆる重化学工業化率は昭一二に四一・三%であったのが昭一六には七



二・一%、昭一七には七八・三%となった。この間全国の重化学工業化率はそれぞれ五五・〇%、六六・〇%、七〇・五%である。昭一二は日華事変の起きた年であり、いろいろの統制立法が行われて一部の軍需産業を除いて企業活動は圧迫され、昭一三には国家総動員法が公布されるに到ったのであって、第5期以降は非商業ベースに立つ経済活動が主導力となったのである。このことは富山県においても紡織が第4期にマイナスの成長率を示すことにはあられるのであるが、全国では昭一七の成長率が金属、機械を除いてすべて負値をとることにあらわれている。しかし、富山の昭一七の成長率はすべての業種で正値をとり、かつ極めて高いことはすでに述べた如くである。このことは、非商業ベースの経済活動のもとで始めて富山県工業が対全国比率一%を起えることができ、かつ、その基礎の上で単に軍需産業のみでなく、工業全般の活況が可能になったこと、あるいは、非商業ベースの上で富山県のような、ある意味での僻地が工業中心地になり得たことを示すのである。

註 (1) 北研資料による富山県工業生産額統計は明治四十二年——昭和一六年について筆者によって作成されたものである。戦前の富山県統計書は商品別、郡市別の工業生産統計をのせているが、それらを後出の工業統計五〇年史の分類方法にしたがって整理し、かつ明らかに記載漏れとみられるものについては他の資料によって補い、商品分類が不十分と思われるものについては他の資料によって分類をやり直し、郡市別、商品郡別の工業生産統計を得たのが北研資料工業生産統計である。その詳細は近刊の「富山県の経済成長の分析(仮題)」(北陸経済研究双書第四輯)および本論集次号に掲載予定の拙稿「戦前の富山県工業生産(仮題)」を参照。

(2) 採用された米価指数は明四二—大六までは射小郡二口村の万蔵相場、大七—昭八は高岡正米相場、昭和九年以降は政府米公

M42	37.81
43	52.93
44	60.49
T 1	79.39
2	71.83
3	40.45
4	43.48
5	53.31
6	77.50
7	113.76
8	166.20
9	154.06
10	109.72
11	118.26
12	110.85
13	132.48
14	144.73
S 1	131.08
2	120.08
3	105.25
4	98.22
5	102.53
6	63.36
7	73.65
8	74.48
9	92.36
10	96.60
11	111.08
12	116.52
13	122.53
14	127.07
15	162.57
16	185.25

定価格である。昭九―昭一一を一〇〇とする指数は次の如くである。(前頁)

(3) 資料は通商産業大臣官房調査統計部、工業統計五〇年史、資料篇(昭三六)による。工業統計は明治四二の「工場統計報告規則」によって当時の農商務統計から独立して今日に到っている。昭四には「工場調査規則」によって軍需工場調査が工場統計調査に吸収されて従来の労働統計的色彩を持った工場調査から生産および設備に関する工業統計として整備された。昭一四には「工業調査規則」が制定されて、従来の従業者数や設備による制限が撤廃されて名実ともに工業センサスとして整備された。明四二よりの工場調査は職工五人以上の工場を対象とし、昭四よりの工場調査では五人以上の職工を使用する設備を有する工場を対象に加えられ昭一四よりの工業調査では全工場を対象になった。また、調査年次は明四二よりは毎五年おきに行われたが大九よりは毎年の調査になった。本稿では職工五人以上職工の工場について前掲の工業統計五〇年史の府県別統計表の部を利用した。

(4) 機械金属の生産は戦後恐慌の影響を強く受けたのだがその影響は従業者数よりも生産額にあらわれたと推定できる。

(5) 第二期に設立された近代的工場には次のものがある。紡織業では麻織物の第一ラミー紡績(大六)、中越製布(大七)、金属では電気製鉄(大六)、北海電化(大六)、化学では中越電気(大六)、程ヶ谷曹達(大四)、北海曹達伏木工場(大八)などがあるが、これらの工場が実際に見覚えの活動を示すのは第三期以降であって、第二期の県工業の成長は近代化の進みつつある絹織物に負っているといえる。

(6) 富山県における発電所は明治三十二年に大久保用水を利用した一五〇KWのものが最初であり、明治四十四年には庵谷第一発電所(二、六〇〇KW)や片貝川第一発電所(三、〇〇〇KW)ができ、大七には県下の総発電量は一万KWに達した。その後日本海電気、日本電力、大同電力や県営電気の発電所の開発とともに昭和六年末には一三万九〇〇〇KWに達し、昭一一の最大発電能力は五二万二〇〇〇KWで全国水力発電量の一三%に達した。北陸銀行調査部、富山県の産業(昭三六)、富山県政史第六卷(甲)(昭二二)、第八章、第五節を参照、また正治正英、北陸電気産業開発史、昭三三(ただし記述は正確を欠くものがある)を参照。

(7) 昭六の全国人口は六五、四五七千人、富山県人口は八四九、四四一人である。

(8) 北研資料の工業生産統計によると、昭一二の化学のうち売薬は二八・七%を占めており、金属のうち銅器が一八・八%を占めている。

(9) 昭和二十五年の県工業の構造がほぼそうである。

(10) 昭七と昭一七の一〇年間の工業生産額（職工五人以上工場）の増加倍率を府県別でみると富山県は五・〇〇倍で第二位である。第一位は岩手の八・二五倍だが、岩手の昭一七の対全国比率は〇・九二％であり、昭七には〇・二六％に過ぎなかったから、実質的に富山県が最大の成長を示したといえる。また、昭一七の各府県の対全国比率の大ききでは富山県は第九位であり第一位ないし第八位は東京、大阪、神奈川、兵庫、福岡、愛知、北海道、静岡である。これらの諸府県は昭七にも一〇位以内であったが富山県は第一九位であった。

#### 第四節 地域別現住人口、職業人口の変動

人口の地域別変動を考察すると第1図から分るように各地域の人口が一斉に同じ方向に変動したのは第1期の人口増加期だけである。第2期以降は常に人口増加地域と人口減少地域が存在する。第1期には各地域が一斉に人口増加を示すのに、第2期においては高岡と富山のみが人口が増加し、他の地域は減少する。（ただし、ここで高岡、富山というのは当時はまだ両市に編入されていないが昭一九までに編入される地域を含んでいる）。第一次大戦を含む第2期は県全体としては人口が減少するのだが、実際は高岡、富山への人口集中を含んでいたのである。第3期は県全体として人口増加期だが地域別では、中新川と西砺波で人口減少が生じている。第3期は戦争期の次の期であるという意味では第1期と性格を同じくするのだが、その地域的人口変動の型が異なるのは第3期には近代的工場が飛石的であつても設立されることからみられる、範囲を広げつつある工業化のためである。第4期は再び県全体の人口減少期であるが、地域別では再び高岡と富山のみが人口の増加があり、他地域では減少する。ところが、第5期の県全体の人口増加期においても富山、高岡および上新川を除く地域は人口が減少する。第4期には高岡と富山という富山県の経済集中地域の経済成長が県全体の人口減少を妨ぐ程に大ききはなかつたのだが、第5期には十分に大きくなつた

こと、特に富山の経済成長が大きく、経済集中地域が上新川にも拡大されてきたことを示すのである。さらに昭一六一九の期間では婦負と富山以东がすべて人口増加を記録し、いわゆる呉西地域では射水と東砺波がほぼ人口は一定であるのを除いて他の地域はすべて人口が減少している。すなわち、この期間においては（西砺波と永見は例外のようにみえるが）経済成長が各地域に浸透したものとみられる。

以上のような各地域の人口変動がどのような職業人口の構成変動を伴っていたかを次に考察しよう。ただし、各地域の人口統計については大四、大一〇の値は求められないので第2期については分析を行うことはできず、第3期については大一二と昭五の値から推定しなければならない<sup>6)</sup>。また人口統計については行政区域の変化を修正することが可能であるが、職業人口統計では不可能である。したがって、行政区域変化のあった期間については適当な考慮を払わなければならない。

各地域の職業人口の構成比は第一表に示すところであるが、まず明四二の状態についての考察から始めると次のようである。第一次産業のウェイトは富山と高岡は二・三%に過ぎず、射水、中新川、下新川は六〇%台、他の地域は七〇%台あるいはそれ以上である。第二次産業のウェイトは富山が一九・五%、高岡が五〇・二%であり他の地域は一〇%に満たない。第三次産業のウェイトは富山七八・七%、高岡四六・九%であって、他の地域では射水、氷見、中新川、下新川が二〇%台であって残りは一〇%台である。以上の事実から、富山と高岡がそれぞれ経済の中心地となっているが、中でも高岡は第二次産業について、富山は第三次産業について発達した地域であることが分る。また、第三次産業のウェイトの高さはその地域がどの程度独立の経済単位を構成するかを示す指標と考えられるが、二〇%以下のウェイトしか持たない地域は一応独立性を持たないとみなすことができる。この基準によれば高岡、射水、東

砺波、西砺波が一つのサークルを形成し、高岡以外の地域は第三次産業機能を高岡に依存しており、富山、上新川婦負も一つのサークルを形成して、富山以外の地域は第三次産業機能を富山に依存しているとみなすことができる。(射水は二〇%以上の第三次産業人口のウエイトを持っているのだが、この時点の射水には伏木が含まれ、伏木は高岡の衛星港であるから、射水のウエイトは実質的には二〇%以下である。) また、中新川と下新川は似たような第三次産業人口のウエイトを持っているが、後にのべる理由によって両地域は一つのサークルを形成し、中新川がその中心であるとみなせよう。<sup>(3)</sup> 氷見は約二〇%の第三次産業ウエイトを持つ、ただ一つの郡だけで構成するサークルとみなすことができる。

さて以上のような職業人口構成は第一期において次のように変化した。第一次産業のウエイトは富山と氷見を除いてすべて低下し、第二次産業のウエイトは高岡、西砺波、氷見、下新川を除いてすべて上昇し、第三次産業のウエイトは射水、氷見、富山を除いてすべて上昇した。これらの地域の中でも注目されるのは、高岡と富山である。高岡は工業中心地の地位を低下させ、逆に富山は工業中心地としての地位を高める傾向を持っている。もっとも、射水が伏木を中心として工業人口の増加がみられ、しかも第三次産業のウエイトが低下していることから、高岡の工業的發展は射水まで拡大する傾向が顕著となり、それだけ高岡の第三次産業機能が拡大しつつあるとみなすこともできよう。また、第三次産業の中の自由業のウエイトの変化をみると高岡はかなり上昇するが、射水、東砺波、西砺波はほとんど不変か、あるいは低下しており(もっとも射水はわずかの上昇がみられるが、伏木地区を除いて考えればおそらく低下であろう)、富山はわずかながら上昇しているが上新川と婦負はほとんど不変かあるいは減少している。以上のことから、高岡サークルでは工業の分散化が認められはするが高岡を中心とするサークルの形成はいっそう強く進行し、富山サークルは富山の工業の発展とともに富山を中心とするサークルの形成がいっそう進んだということができ

る。また、中新川と下新川は第一次産業のウエイトは低下し、第三次産業のウエイトは上昇しているが、中新川では第二次産業のウエイトは上昇しているのに下新川では減少していることから、中新川サークル内では中新川を中心とするサークルの形成が進んだとみられるが、サークル全体としての水準は高岡サークル、富山サークルに比すれば低いものと推定される。最後に、氷見は第一次産業のウエイトの上昇、第二次産業のウエイトの低下という典型的な後進性の進行がみられる。明四二において一つのサークルを形成するものと考えたが第一期は一つのサークルとしての独自性を失う過程とみなすことができよう。

第2期に各地域の職業人口がどのように変わったかを知ることはできない。また、第3期についても地域別の職業人口統計は大一一三と昭五について比較することで満足しなければならない。しかも、大三と大一一三の調査方法がかなり違うので兩年を比較することも困難である。しかし第2期中の人口は高岡が八・五%増、富山が三・八%増（いずれも行政区画の変更を修正したもの）で他は人口減であること、また、後に述べる工業生産の動きから、どの地域も第一次産業のウエイトの低下と第二次産業のウエイトの上昇があり、高岡と富山では第三次産業のウエイトの上昇（他の地域では低下）が生じたであろうことが推定できる。仮に大三と大一一三の各産業のウエイトを比較してみても以上の推定と近い結果を得る。例外は氷見と婦負の第三次産業のウエイトが低下していること、中新川と下新川では第一次産業のウエイトが上昇し、さらに中新川では第二次産業のウエイトが低下していることである。しかし、これらの例外の大部分は大九以降大一一三にいたる第2期とは異った変化の存在を仮定することによって説明することができよう。

第3期の傾向は大一一三と昭五を比較して推定しなければならないが、まず、第一次産業のウエイトは西砺波を除いて低下しているとみられる。第1表にみるように射水と高岡は上昇がみられるが、この間に生じた行政区画の変更の

影響によるのであって実質的には低下しているものとみられる。第二次産業のウエイトは大一一三と昭五の間の變化から第3期全体の傾向を推定するのは特に困難であるが各地域ともほぼ停滞的か低下の傾向を持つと推定される。その根拠はすでに述べたように県全体でみて第3期は低下している（ただし大一一〇と昭五の比較による）が、各地域について県平均と特に異なる要因をあげることができないからである。<sup>(5)</sup>第三次産業のウエイトは西砺波を例外として各地域とも上昇的だと推定される。第1表からは射水と高岡も低下しているが、行政区画の変更の影響である。また、下新川も低下しているが、第二次産業のウエイトは実質的にもっと低いものとみられ、第三次産業のウエイトは特に低下しているとはみなさない方が良いと思われる。第3期における人口変動の特徴は西砺波と中新川において人口減少があったことであるが、西砺波については、上述することから分るように、経済水準の相対的な低下と関連がある。しかし中新川については経済水準の相対的低下があるとは推定できない。また氷見や下新川において経済水準の相対的低下がないとい切ること難しい。これらの地域についていえることは経済水準の相対的低下があっても絶対水準が低いために人口の移動性の低いことが人口減少を妨げたか（氷見や下新川）、経済水準の相対的上昇があるが、上昇度のより高い隣接地域に人口が流出した（中新川）ということであろう。これらの現象は同様の経済的条件にあった第1期にはみられなかったことであり、第2期の経済興隆期を経て富山県経済が質的に変った結果とみることもできよう。さらに、中新川について上述のように推定すれば、中新川サークルはサークルとしての独立性を失いつつあるものと解釈されるであろう。

第4期になると高岡と富山を除いて人口は減少するが、全地域を通じて第一次産業のウエイトは低下（氷見と高岡は例外）し、第二次産業のウエイトは上昇（高岡は例外）する。第三次産業のウエイトについては人口減少地域では停滞ないし低下的だといえるが、人口増加地域では高岡が大きく上昇し、富山は不変である。第4期には高岡と富山

を回って射水あるいは上新川との間に行政区域の変更があるのでウエイトの変化も調整を加えなければならないのであって、高岡の第一次産業のウエイトの上昇と第二次産業のウエイトの低下は明らかな例である。高岡は実質的には第一次は低下し、第二次については不変か、あるいはわずかの低下であると推定される。また、富山の第三次のウエイトは実質的には上昇しているものと推定される。第4期の経済的環境は第2期と類似したものであるが、この期間に多くの地域は急速な工業的發展を遂げ、しかも、その程度は高岡や富山の市部で弱く、西砺波と氷見を例外としてこれら都市の周辺地域では強いという現象がみられる。その結果、西砺波と氷見を除く周辺地域は昭一一の工業人口のウエイトが一〇%以上になったのであるが、それと同時に第4期中の第三次産業のウエイトは停滞的ないし低下的であり、第三次産業機能の富山と高岡への依存度を強めたのである。西砺波と氷見では昭一一においても工業人口のウエイトは一〇%以下で低水準であり、第三次産業のウエイトは第4期中に停滞ないし低下するのだが、これら両地域は第4期中に経済的遅れがいつそう目立ってきたのであり、特に氷見は第4期の県全体としての経済的活況の中で後進的な独立的サークルから高岡サークルに包含されるようになったと推定される。したがって、第4期という期間は、明治末年に存在していた高岡サークル、氷見サークル、富山サークル、中新川サークルが統合されて、それぞれ高岡サークルと富山サークルの二つに分れたと考えられるのである。

第5期の県経済は前期に続いて大きな發展をとげ、その結果、人口は増加傾向に転じ、人口増加地域はそれまでの市部地域から上新川のような郡部地域まで拡がるのであった。昭一一と昭一五の間の職業人口の構成比の変化は前期の傾向をいっそう強めた形であらわれ、高岡、富山のような市部においても第二次産業のウエイト、工業人口のウエイトの上昇と第三次産業のウエイトの減少がみられるようになった。日本全体の工業拡張が非商業的ベースの上で富山県に集中されてきたあらわれであるといわねばならない。さらに、この期間には西砺波や氷見のいわば辺境地域に



も工業的發展がみられるようになって第二次産業のウエイトの上昇がみられるが、このことも工業發展が非商業ベトスで行われるようになったあらわれとみられる。第一次産業ウエイトは昭一五ではどの地域でも大体減少傾向が続いて西砺波と氷見を除けば七〇%以下に低下している。第三次産業のウエイトは第5期中に停滞ないし低下を示しているが、第三次産業内部のガス・電気、金融、交通、自由業などのウエイトはこの期間にかなり高くなっていることが注目される。特に、自由業のウエイトはどの地域も大きな格差を持たないようになっており、第三次産業内部の近代化が急速に進んでいることを示している。昭一五と昭一九の間の職業人口の構成比の変化は西砺波や氷見の工業人口ウエイトも他の地域と大きく違わない程に高まり、昭一九には一〇%以上に達し、工業的發展が富山県の隅まで浸透したことを物語っている。また、大部分の地域では自由業のウエイトが販売業のウエイトを超える程に高くなっており、第三次産業の近代化もすべての地域に浸透したことを物語っている。これらの徴候は、富山県經濟の高度化と近代化、近代工業の地域經濟への密着が戦争經濟によって実現されたという興味ある事実を示すのである。

註(1) 現住人口の変動を示す第1図の郡市については次の考慮が払われている。明治四十二年——昭一九において郡市間の行政区画の変更は高岡と射水の間、および富山と婦負、上新川の間にみられるが、昭一九にそれぞれ高岡、射水、富山、上新川、婦負に含まれる地域を明四二以降一貫してそれらの地域とみなす。そうすることによって行政区画の変更にわずらわれないで人口変動を分析することができるわけである。なお行政区画変更の詳細は次の通りである。(高岡市勢要覽一九六四および富山市勢要覽一九六四による)。

。射水郡から高岡市へ編入

大六・五掛開發村、大一四・八下関村、昭三・六横田村、西条村、昭七・一〇佐野村の一部、昭八・八二上村、昭一七・

四伏木町、能町村、守山村、野村、佐野村、二塚村、昭一七・一〇新湊町

。婦負郡から富山市へ編入

大六・四椏谷村の一部、大九・四椏谷村、大一五・七東眞羽村、昭一五・九神明村

戦前における富山県經濟の成長(柴田)

## 富大経済論集

三四

。上新川郡から富山市へ編入

昭一〇・四奥田村、昭二二・四山室村の一部（清水、館出、西公文名、石金、中市、長江、西長江）、昭一五・九東岩瀬町、新庄町、豊田村、広田村、大広田村、浜黒崎村、針原村、島村、昭一七・五堀川町、蟻川村、太田村、山室村

(2) 各都市の職業人口統計は大三までは毎年、(大四、大七、大一〇)の統計は欠けている)、大一三以降は隔年について県統計書に発表されている。ただし、昭一七の統計が欠けているのは県全体の職業統計の場合と同じである。職業分類については第二節註(1)を参照。

(3) 後に第四表と第五表についてのべるように、北研資料工業生産統計による明四二における工業生産額の対県比率は中新川が下新川の約二倍であり、人口一人当り工業生産水準は中新川が下新川の倍以上であり、農業生産水準も中新川の方が高いと推定される。したがって、中新川を中心とみなすことが適当であろう。

(4) 後に第三表に関連して述べるように第二期の富山の實質工業生産は北研資料の示すところでは負の成長率を示している。したがって富山の第二次産業のウエイトは第二期中低下したとみる方が適当かもしれない。同様に西砺波の工業生産の成長率も正ではあるが小さいので第二次産業のウエイトは停滞ないし低下とみた方が良いかもしれない。

(5) 第三期における県全体の第二次産業人口のウエイトの低下が工業生産の低下を意味していないように、各都市の第二次産業人口のウエイトの停滞ないし低下は工業生産の増加と矛盾はしない。県全体についていわれたように、近代的工業が孤島的存在にとどまるのである。

(6) 下新川の昭五の工業人口のウエイトは第一表に示されているように大一三より高くなっている。絶対数では昭五の工業人口は五、〇二四人であって昭三の四、三五四人よりは増加している。しかし、富山県統計書に記載されている職工五人以上の工場の職工数では昭三が七七七人で昭五は七二二人であり、昭五の方が少ない。また、後にのべる北研資料による工業實質生産の動きからしても昭五の工業人口が昭三より多いことには疑問が持たれる。實質的には昭五の方が少なく、したがって昭五の第二次産業人口のウエイトはもっと低いと考えた方が良いと思う。

## 第五節 地域別工業生産の成長

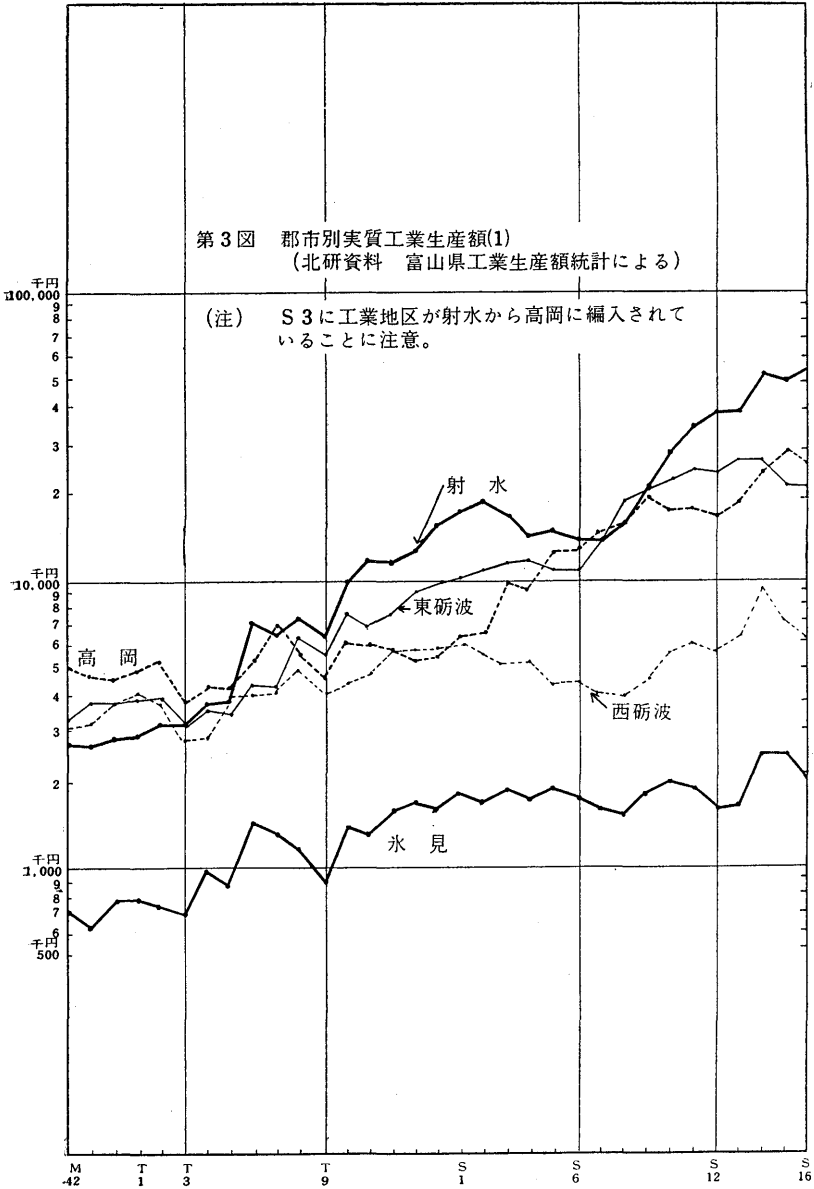
北研資料の富山県工業生産額統計によって、明四二における各地域の生産額の県生産額に対する比率を求めると第

四表のようである。同表によれば富山と高岡がそれぞれ二〇・九%と一七・八%を占めており、東砺波、西砺波、射水、中新川がほぼ一〇%ないし一二%程度を示しており、他はかなり小さい構成比でしかない。すでに職業人口統計にもとずいて中新川サークルの存在の根拠を推定し、同サークルの中心として中新川を予想したが、その重要な根拠の一つは中新川の工業生産の対県比率が一〇・五%であるのに下新川は五・二%に過ぎないことである。以上から分るように、明治末には高岡サークルの諸地域は一般的に工業生産の進んだ地域であり、他のサークルはその中心地域でのみ工業の発達が見られる程度であり、氷見は工業的にも遅れたままで一つのサークルを構成していることが分る。

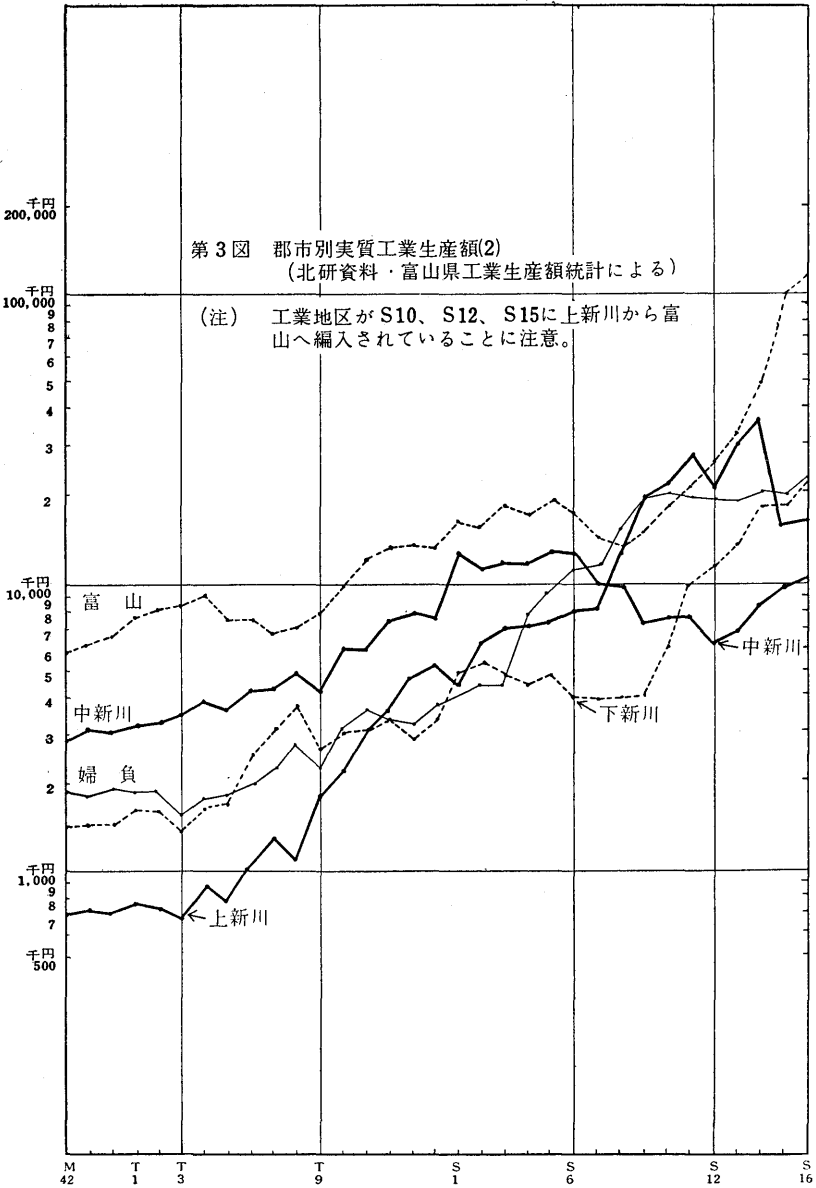
各地域の工業の内部構造がどんなものであったかは第五表の工業生産額構成比に与えられている。同表から分るように、高岡では金属が半ば近いウエイトの四一・九二%を占め、富山は化学が七五・一五%と圧倒的なウエイトを示している。ところが、高岡の金属のうち九二・五%は銅器生産により、富山の化学の九五・三%は売薬の生産によるものであって、これら両地域が、明治末に県工業の中心であったというのは実際は伝統的工業に支えられていることであつた。高岡サークルの諸地域では紡織のウエイトが射水の五九・九九%、東砺波の七七・二〇%、西砺波の六九・四八%というように高い。富山サークルをみると婦負では化学が四一・一二%で最高、上新川では食料が四〇・七四%で最高というように特に共通の業種のウエイトが高いとはなく、中新川サークルでも、中新川は紡織と化学がほぼ同じ四〇%近くのウエイトを示し、下新川は食料の紡織がほぼ同じ三〇%強のウエイトを示しているというようにウエイトの高い業種に共通性はみられない。氷見にいたっては第五表には示されていないが「その他工業」でまとめられる伝統的内職的作業による工業品が四七・五八%と最高のウエイトを示すのである。以上のことから、高岡サークルでは高岡以外の地域でも紡織工業が発達していることが一般的に工業生産の対県比率の高い原因であり、

第3図 郡市別実質工業生産額(1)  
(北研資料 富山県工業生産額統計による)

(注) S3に工業地区が射水から高岡に編入されていることに注意。



戦前における富山県経済の成長（柴田）



第三表 実質工業生産額期別成長率(%) (北研資料：全工場)

期別	射水	高岡	東砺波	西砺波	氷見	婦負	富山	上新川	中新川	下新川	県
1. T 3/ M42	15.5	-21.9	4.6	-17.7	-2.1	-17.6	48.1	- 2.5	21.7	- 2.9	6.6
2. T 9/ T 3	97.7	18.8	66.8	7.6	25.1	42.6	-8.8	157.4	18.1	90.1	31.8
3. S 6/ T 9	125.1	183.6	100.2	49.6	99.8	409.6	127.8	341.7	206.5	67.9	153.4
4. S12/ S 6	170.6	31.3	116.5	29.6	-8.3	69.6	53.2	239.4	-49.4	158.9	81.1
5. S16/ S12	40.9	55.2	-12.5	10.5	21.3	18.3	327.7	-39.5	65.4	109.8	68.6

富大経済論集

- 註(1) S 6～S12の間の行政区画の変更を修正すると第4期(S12/S6)の成長率のうち、富山は-15.3、上新川は391.0と推定される。  
 (2) S12～S16の間の行政区画の変更を修正すると第5期(S16/S12)の成長率のうち、富山は204.0、上新川は86.0と推定される。  
 (3) T 9～S 6の間の行政区画の変更を修正すると第3期の射水の成長率は県平均以上、高岡のそれは県平均以下と推定される。

第四表 工業生産額および農業生産額の対県比率(%)

	年	射水	高岡	東砺波	西砺波	氷見	婦負	富山	上新川	中新川	下新川	県
工業生産額	M42	9.9	17.8	11.3	12.2	2.6	7.0	20.9	2.6	10.5	5.2	100.0
	T 3	10.7	13.0	11.1	9.4	2.4	5.4	29.0	2.4	11.9	4.7	100.0
	T 9	16.1	11.8	14.0	7.7	2.3	5.9	20.1	4.7	10.7	6.8	100.0
	S 6	14.3	13.1	11.1	4.5	1.8	11.8	18.0	8.1	12.9	4.5	100.0
	S12	21.4	9.5	13.3	3.2	0.9	11.1	15.3	15.2	3.6	6.5	100.0
	S16	17.9	8.8	7.0	2.1	0.7	7.8	38.7	5.6	3.6	8.0	100.0
農業生産額	T 2	13.4	—	16.1	16.4	6.2	10.7	0.2	12.0	11.9	13.1	100.0
	T 3	11.1	—	16.1	17.3	8.2	9.6	0.3	10.7	11.9	14.7	100.0
	T 9	12.4	0.3	15.3	15.9	5.4	10.8	0.3	12.6	13.2	13.7	100.0
	S 6	11.1	1.3	15.2	15.5	5.4	11.2	1.1	12.1	13.0	14.2	100.0
	S12	10.7	1.5	14.8	16.9	5.7	10.8	1.2	11.6	12.8	14.0	100.0
	S16	11.8	1.7	14.6	16.2	5.8	11.4	4.7	8.2	11.9	13.6	100.0
実質農業生産額	M42	12.2	6.1	14.5	14.9	5.0	9.5	7.2	8.8	11.4	10.4	100.0
	T 3	11.0	4.7	14.3	14.5	6.1	8.1	10.6	7.7	11.9	11.1	100.0
	T 9	14.0	5.0	14.8	12.4	4.1	8.8	8.4	9.4	12.2	10.9	100.0
	S 6	13.2	9.3	12.4	8.1	3.0	11.6	12.5	9.4	12.9	7.6	100.0
	S12	18.8	7.6	13.6	6.5	2.1	11.0	11.8	14.4	5.9	8.3	100.0
	S16	16.9	7.6	8.2	4.4	1.5	8.4	33.2	6.0	4.9	8.9	100.0

- 註(1) 実質農工業生産額のM42はM42の実質工業生産額とT 2の実質農業生産額の和の対県比率。  
 (2) S 6～S12の行政区画の変更を修正するとS12の工業生産額の比率のうち富山は8.5、上新川は22.0と推定され、実質農工業生産額の比率のうち富山は6.7、上新川は19.5と推定される。  
 (3) S12～S16の行政区画の変更を修正するとS16の工業生産額の比率のうち富山は27.5、上新川は16.8と推定され、実質農工業生産額の比率のうち富山は23.8、上新川は15.4と推定される。  
 (4) T 9～S6の間の行政区画の変更を修正するとS 6の工業生産額の対県比率で射水はT 9より大きく、高岡はT 9より小さいと推定される。

三八

第五表 工業生産額構成比 (1)  
(北研資料：全工場)

	年	食料	紡織	化学	金属	*機械
富 山 県	M42	0.1325	0.3932	0.2695	0.0828	
	T 3	0.1267	0.3239	0.3512	0.0529	0.0088
	T 9	0.1286	0.3424	0.2990	0.0475	0.0160
	S 6	0.1023	0.2710	0.4069	0.0534	0.0200
	S12	0.0450	0.4780	0.2530	0.1080	0.0467
	S16	0.0260	0.1892	0.2411	0.1950	0.2933
射 水	M42	0.0864	0.5999	0.1465	0.0192	
	T 3	0.0822	0.4098	0.2917	0.0088	0.0074
	T 9	0.0636	0.3145	0.3835	0.0578	0.0128
	S 6	0.0435	0.0097	0.7325	0.0564	0.0309
	S12	0.0084	0.3044	0.4278	0.2085	0.0174
	S16	0.0092	0.0983	0.2644	0.5205	0.0672
高 岡	M42	0.0469	0.3560	0.0753	0.4192	
	T 3	0.0663	0.5161	0.0361	0.2849	0.0059
	T 9	0.1291	0.2965	0.0533	0.2868	0.0386
	S 6	0.0559	0.3926	0.0541	0.2953	0.0083
	S12	0.0362	0.4949	0.0810	0.2328	0.0389
	S16	0.0285	0.0929	0.2670	0.4468	0.0813
東 砺 波	M42	0.1354	0.7720	0.0498	0.0001	
	T 3	0.1435	0.6887	0.0777	0.0002	0.0032
	T 9	0.1264	0.7503	0.0517	0.0005	0.0024
	S 6	0.1406	0.6732	0.0535	0.0015	0.0070
	S12	0.0574	0.8748	0.0175	0.0007	0.0042
	S16	0.0587	0.8360	0.0106	0.0004	0.0107
西 砺 波	M42	0.1293	0.6948	0.0134	—	
	T 3	0.1742	0.6220	0.0172	0.0103	—
	T 9	0.1705	0.5831	0.0207	0.0009	0.0097
	S 6	0.2124	0.3975	0.0843	0.0042	0.0148
	S12	0.1244	0.5379	0.0732	0.0037	0.0074
	S16	0.1211	0.5548	0.0069	0.0017	0.0312
水 見	M42	0.3736	0.0066	0.0135	0.0528	
	T 3	0.4146	0.0033	0.0149	0.0626	0.0026
	T 9	0.2973	0.0800	0.0349	0.0659	0.0052
	S 6	0.3967	0.0429	0.0487	0.0358	0.0492
	S12	0.2719	0.0596	0.0435	0.0496	0.0300
	S16	0.1974	0.0314	0.0204	0.0490	0.1082
婦 負	M42	0.2124	0.3348	0.4112	0.0006	
	T 3	0.2248	0.2202	0.4892	0.0033	0.0023
	T 9	0.1796	0.3213	0.3851	0.0009	0.0011
	S 6	0.0606	0.2999	0.6003	0.0006	0.0016
	S12	0.0293	0.6246	0.3276	0.0003	0.0006
	S16	0.0311	0.2547	0.4628	0.0001	0.2316

逆に富山サークルの富山以外の地域では化学（実質的には売薬）に比べて紡織の発達が遅れていることが工業水準を相対的に低いものにしており、中新川サークルでは中新川が呉東地区の共通特色ともみられる化学（実質は売薬）の発達と紡織の発達を合わせていることがその工業水準を相対的に高くさせ、下新川では売薬の発達のないことがその工業水準を相対的に低めていることが分る。氷見にいたっては内職的工業が主体であることが工業の最低水準を生み出しているのである。近代工業は近代的紡織業の発達から始まったことはいうをまたないことだが、明治末では高岡

戦前における富山県経済の成長（柴田）

第五表 工業生産額構成比 (2)  
(北研資料：全工場)

	年	食料	紡織	化学	金属	*機械
富山	M42	0.0634	0.0649	0.7515	0.0191	
	T 3	0.0575	0.0386	0.7644	0.0368	0.0205
	T 9	0.1026	0.1515	0.5984	0.0124	0.0159
	S 6	0.1216	0.1575	0.5217	0.0156	0.0177
	S 12	0.0749	0.1912	0.3916	0.0269	0.2320
	S 16	0.0156	0.0557	0.1452	0.1606	0.5942
上新川	M42	0.4074	0.1778	0.2703	—	
	T 3	0.3920	0.1669	0.2727	0.0065	0.0068
	T 9	0.2055	0.4813	0.1161	0.0005	0.0607
	S 6	0.0837	0.4273	0.2619	0.0301	0.0852
	S 12	0.0177	0.5876	0.1295	0.2323	0.0125
	S 16	0.0105	0.5815	0.3114	0.0002	0.0787
中新川	M42	0.1375	0.3781	0.3834	—	
	T 3	0.1128	0.3423	0.4119	0.0008	0.0027
	T 9	0.0943	0.1303	0.5988	0.0012	0.0077
	S 6	0.0590	0.1160	0.7297	0.0008	0.0047
	S 12	0.0828	0.1628	0.5785	0.0012	0.0057
	S 16	0.0434	0.0932	0.5607	0.0004	0.1683
下新川	M42	0.3410	0.3255	0.0179	0.0168	
	T 3	0.3286	0.2140	0.0207	0.0274	0.0079
	T 9	0.2160	0.2819	0.1326	0.0013	0.0192
	S 6	0.2934	0.2612	0.1080	0.0046	0.0292
	S 12	0.0818	0.5869	0.1847	0.0136	0.0092
	S 16	0.0416	0.2041	0.4989	0.0008	0.1664

註 \*機械のT 3の欄はT 4の値、

- (1) T 9～S 6の間の行政区画の変更を修正するとS 6の射水の紡織の構成比は20%程度、高岡のそれは20%未満と推定される。
- (2) S 6～S 12の行政区画の変更を修正するとS 12の富山の構成比は食料 (0.1357)、紡織 (0.1433)、化学 (0.4994)、金属 (0.0485)、機械 (0.0229) と推定され、上新川では食料 (0.0123)、紡織 (0.4836)、化学 (0.1692)、金属 (0.1605)、機械 (0.1605) と推定される。
- (3) S 12～S 16の行政区画の変更を修正するとS 16の富山の構成比は食料 (0.0220)、紡織 (0.0785)、化学 (0.1795)、金属 (0.0930)、機械 (0.5909) と推定され、上新川は食料 (0.0035)、紡織 (0.1921)、化学 (0.1442)、金属 (0.2181)、機械 (0.4292) と推定される。

四〇

サークルは近代的工業の波によってすでに洗われ始めていたのであり、他の地域では必ずしもそうとはいえないことが分るのである。<sup>(\*)</sup>

第1期(明四二―大三)における各地域の實質工業生産の成長の状態は第3図と第三表に示すとおりである。県全体では六・六%の成長であるのに、射水、東砺波、富山、中新川を除くとすべて生産減少である。また、第五表から分るように射水、東砺波の紡織のウェイトは明四二―大三では低下し、富山、中新川の化学(實質は売薬)のウェイト



トが上昇している。県全体としても紡織のウエイトの低下と化学（實質は売薬）の上昇がみられる（すでにのべたように、工業統計の職工5人以上工場についての生産額についても同じことがいえる）。すなわち、第1期の県全体としての化学（實質的に売薬）の伸長は地域的には富山と中新川の工業成長となつてあらわれ、婦負や上新川でも、売薬の伸長のために工業生産の弱い低下に終つたといえる。婦負が富山サークルでは減少程度が大きいのは紡織のウエイトが大きいからであり、下新川もわずかではあるが減少を示すのは同様の理由である。ところが、高岡サークルの諸地域ではその変化に統一性がみられない。高岡では伝統的な金属（實質的には銅器）の停滞があるとともに大二から新たに製綿や染物が登場し、射水では紡織の停滞と並んで新しく製造肥料が大二から登場するという動きがあり、また、西砺波は紡織の停滞の打撃を受けて他に補うものがなかったけれども東砺波は絹織物では成長があったために紡織主体では打撃を受けなかったのである。つまり西砺波を除く高岡サークルの諸地域は新業種の勃興が従来業種と交替を始めたのであって、高岡サークルは、全体としては停滞的なのだが、新業種の抬頭という点で先進性の特色を示している。（高岡の製綿や染物は統計上新しくあらわれるので以前に生産がなかったわけでない。例えば明治四一年に高岡捺染同業組合が生れている。）

第一次大戦を含む第2期（大三―大九）は富山県工業の最初の強い上昇期であり、實質工業生産は第三表に示すようにこの期間に三一・八%の成長を示すが、地域別では射水、東砺波、上新川、下新川が極めて高い成長を示している。特に、富山では生産減があるのが注目される。第五表の構成比の変化から分るように射水の急成長を担ったのは化学であり、東砺波の場合は紡織、上新川でも紡織、下新川では化学である。これらの地域の成長業種は東砺波の紡織を除くといずれも第一次大戦の経済状況を背景にして新しく設立された工場による生産が大きな比重を占めている。射水の化学は伏木工業地帯の新工場で新しく生産されるようになった肥料、工業薬品、炭化石灰、パルプが主体

をなし、上新川の紡織は麻糸紡、下新川の化学は炭化石灰が主体であり、これらはいずれもこの期間に新しく登場するのである。また、東砺波はこの期間に絹織物の中心地としての地位を確立するのである（大三における県全体の絹織物の四二・七％は中新川で生産され、東砺波は三九・三％を生産していたが、大九では東砺波が五四・三％を生産している）。一方、伝統的工業の枠内にある地域は富山の売薬に代表的にみられるように、停滞性がみられるのである。特にこの期間に伝統工業の中心である富山と高岡の両市部の工業が揃って停滞的であるのは富山県工業が決定的に近代化の途を辿り始めたことを示すものであり、これら両市が工業都市機能よりは第三次産業機能の中心地に転化することを示しているのである。

第3期（大九—昭六）の県の工業成長は一五・四％に上るが年率では八・八％であり、それは第2期の年率四・七％より高いものである。第三表から分るように、県平均より高い成長率を持ち、したがって、県の工業成長を担ったのは高岡、婦負、上新川、中新川である。このうち、高岡の成長率が高いのは行政区画の変更によって綿紡、綿織物の生産地域が射水から高岡に編入されたことによるものであって、実質的には県平均以下の成長率と推定され、射水が県平均以上の成長率を持ったものと推定される。これらの諸地域の成長率が高いのは前期と同様に近代工場の登場によるものであるが、前期との相違は新しい近代工場の業種が多様化するとともに発展地域のウエイトが高岡サークルから富山サークルに傾いてきたことである。すなわち、高岡サークルでは実質的に射水のみが高い成長地域であってその成長を主として担ったのは前期と同じ化学（中でも工業薬品）である。ところが、富山サークルの上新川では新工場の設立によって機械、化学が大きな成長を示しており、また紡織も麻関係が新工場の設立でかなりの成長をみせるのであり、婦負の成長は化学と紡織の新工場設立がその主体である。右の諸業種のうちで、機械は第3期に始めて本格的に登場するものであり（昭三の上新川の不二越鋼材工業の設立）、化学はもはや売薬でなく工業薬品、製造

肥料（昭三の婦負の大日本人造肥料富山工場の操業開始）であり、紡織も近代的綿紡（昭五の婦負の呉羽紡績呉羽工場の設立）によって代表されるようになったのである。これらの諸地域で例外は中新川である。中新川の高い成長は化学によるのだがその中味は売葉の急成長であつてその昭六の生産は富山と比肩するまでになつたことによる。<sup>(3)</sup> 売葉は第1期がそうであつたように戦争に続く経済沈滞期に成長する傾向があるが、第一次大戦に続く第3期にもかなりの成長がみられ、しかも、第3期においては従来の中心地の富山よりは中新川で成長が著しい。このことは富山が工業中心地よりは第三次産業中心地に転化しつゝあることと中新川がこの期間においても伝統工業の一つの中心地であり、中新川サークルの中心地域と想定され得る地位を占めていたことを示すのである。

第4期（昭六一昭一二）の実質工業生産額は県全体としては八一・一%増であり、年率では一〇・四%であつて第3期よりはさらに高まっている。この期間においても成長地域は新企業の立地される地域であるが、第三表から分るように、射水、上新川という第3期においても成長地域である地域と東砺波、下新川があげられる。これらの諸地域でも上新川は最高の成長率で二三九・四%に達するが、この期間の行政区画の変更による影響を修正すると三九一・〇%の成長率という驚くべきものである。この修正済の成長率の内容をみると化学が三一六・五%、紡織が五五五・〇%、機械が八二四・〇%の成長率という驚くべきものである。また、射水の一七〇・六%という成長率の内容も紡織が八、五二〇・三%の成長、金属が一、〇〇一・〇%の成長という驚くべきものである。また、東砺波の一・一六・五%の成長は紡織の一・一八・四%の成長に支えられており、下新川の一五八・九%の成長は紡織の四八一・七%、化学の六六四・九%の成長に支えられている。戦前における主たる新企業の設立は二、三の例外を除いて第4期末までに終るのであるが、第4期は設立数が最も多い期間であり、以上の諸地域がその立地の主たる地域であつたのである。<sup>(4)</sup>

第4期は純戦時体制にはいる直前の時期であるわけだが第1期から第4期にいたるまでの県の工業構造の変化を通

観してみると、業種別ウエイトと地域別ウエイトにおいて大きな変化がみられる。第五表に示されているように業種別ウエイトでは、紡織は明四二の三九・三二%から昭六の二七・一〇%まで低下して昭一二には四七・八〇%へ上昇し、化学は明四二の二六・九五%から昭六の四〇・六九%へ上昇して昭一二に二五・三〇%へ低下し、金属は初期の八・二八%から大九の四・七五%へ低下し昭一二には一〇・八〇%へ上昇し、機械は明四二には零であるのが昭一二には四・六七%を占める。これらはいずれも伝統的製品と近代的製品の交替が行われたことによるのであって、紡織では絹織物は明四二に二六・六%を占めていたのが大九には三四・一%を占め、昭一二には一二・一%に低下しているのに綿紡は明四二に一四・〇%を占めるのが昭一二には四八・六%と実に約半ばに達しようとしており、化学では売薬が明四二に九五・二%を占めているのが昭一二には二八・七%に低下し、明四二には製品となってあらわれていない人造肥料、工業薬品、炭化石灰、パルプ、洋紙、電極などが昭一二には合わせて六九・二%に達しており、金属では銅器が明四二に八三・七%を占めているのが昭一二には一八・八%に低下し、金属精錬は大九から統計にあらわれて昭一二には七四・五%を占めるようになり、機械では工具の成長が目ざましく、大九には一二・四%であるのが昭一二には三七・二%を占めるのである。

また、第四表にみるように地域別ウエイトでは高岡サークルでみると射水が明四二の九・九%から昭一二の二・一・四%に上昇し、高岡は一七・八%から九・五%へ低下、東砺波は一・一・三%から一三・三%へとほぼ不変、西砺波は一・二・二%から三・二%へ低下する。射水の昭一二はもし行政区画の変更がなければ三三%程度であり、逆に、高岡は八%程度と推定される。ところで第五表にみるように、これらの諸地域のうちで射水は最も工業構造の変化の激しかった地域であり、紡織は明四二に五九・九九%のウエイトが昭一二には三〇・四四%に低下し、化学は一四・六五%が四二・七八%へ、金属は一・九二%が二〇・八五%へ上昇する。(もっとも昭四の横田村の高岡への編入がなけ

れば紡織のウエイトはもっと高いであろう。射水の紡織は明四二にすでに九九・四％が近代的綿紡であることは注目し値するが昭一二においても九三・五％は近代的綿紡・綿織物である。化学は売薬が明四二に九九・四％を占めているが昭一二には六・〇％に低下し、肥料、工業薬品、炭化石灰、パルプ、洋紙という近代化学製品が九三・〇％を占めるように大変化しており、金属では大九から登場する金属精錬が昭一二には九九・九％を占めるのである。高岡では紡織が明四二の三五・六〇％から昭一二の四九・四九％へ上昇し、金属は四一・九二％から二三・二八％へ低下するが、金属では銅器が明四二に九二・五％を占め昭一二にも八八・五％を占めるといふようにほとんど内容が變つておらず、紡織も、明四二から大三にかけて製綿、染物などが新らしく出た以外は綿紡が行政区画の変更で新らしく現われる程度である。東砺波は紡織が明四二に七七・二〇％であるのが昭六には六七・三二％に低下し昭一二には再び八七・四八％に上昇する。明四二に絹織物と綿織物を合わせて紡織の七九・三％を占めていたが昭一二には四四・七％へ低下し、それに代つて近代的綿紡工場である富山紡績福野工場が大一一〇、昭七には呉羽紡績井波工場が設立され、綿紡の紡織に占めるウエイトは昭一二に四一・二％に達するのである。西砺波は紡織が明四二の六九・四八％から昭一二に五三・七九％に低下するが、その内部構造は蚕糸が明四二に五六・〇％を占めていたのが昭一二には五・三％に急減し、絹織物が二〇・三％から七五・三％に急増するというように伝統的工業の内部での変化に過ぎない。総じて高岡サークルの諸地域については、初期に地域のウエイトの小さい程伝統的工業から近代的工業へ切換が行われ（射水と東砺波）、地域的ウエイトの高い程、近代工業の移植は困難であつて（高岡と西砺波）、その結果として第1期から第4期にいたる過程において地域的ウエイトの高低は逆転するに到つてゐるのである。

富山サークルの諸地域のウエイトは富山は明四二の二〇・九％から昭一二には一五・三％へ低下、上新川は二・六％から一五・二％へ上昇、婦負は七・〇％から一一・一％へ上昇している。しかし、富山の昭一二のウエイトは行政

区画の変更の影響を修正すると八・五％に過ぎず、他方、上新川は二二・〇％に達すると推定される。富山の工業構造は明四二の化学のウエイトが七五・一五％であったのが昭一二には三九・一六％に低下しているが行政区画の変更を修正すれば四九・九四％だと推定される。このような修正を行えば紡織は六・四九％から一四・三三％（第五表では一九・一二％）へ、機械の昭一二のウエイトは五・二六％（第五表では二三・二〇％）になるのである。化学の中では売薬が明四二に九五・三％を占めていてそれ以後も九〇％台を占めてきたが、昭一〇から工業薬品が登場してくる。だが、昭一二の売薬のウエイトは六五・四％であり圧倒的に大きい。紡織では明四二に九七・一％を占めていた絹織物と綿織物が昭一二には行政区画の変動を修正すれば三〇％近くに低下するが、代りにウエイトを高めるのは洋服類であり近代的紡織は生れることはなかった。ところが上新川では化学の明四二のウエイトは二七・三％であるが昭一二のウエイトは行政区画の変化を修正すると一六・九二％（第五表では二二・九五％）へ低下し、紡織は一七・七八％から四八・三六％（第五表では五八・七六％）へ上昇し、金属は〇から一六・五％（第五表では二三・三三％）へ、機械も〇から一六・〇五％（第五表では一・二五％）へ上昇するというように大きく変化する。その内容を見るに化学では明四二には九七・五％が売薬であったが昭一二には一六・五％に低下して工業薬品や電極が七八・三％を占めており、紡織では明四二には蚕糸が四八・三％、伝統的綿織物が五一・三％を占めていたのが昭一二には近代的な綿紡、綿織物、麻系紡、麻織物がほぼ一〇〇％を占めているのである。また、昭一二の金属においては金属精錬が九九・五％、機械では鉄製機械と工具（刃物）がほぼ一〇〇％を占めるといふように全く近代的金属機械工業が上新川に生れているのである。婦負では化学のウエイトが明四二の四一・一％から昭一二の三三・七六％へ低下し、紡織は三三・四八％から六二・四六％へ上昇する。化学は明四二には売薬が八九・〇％を占めるのが昭一二には二一・六％へ急減し、それに代って製造肥料が昭四から登場して昭一二には七七・五％に達する。紡織は明四二に蚕糸が七五

・五%を占めるのが昭一二にはわずか六・八%へ低下し、それに代って昭五から登場する綿紡、綿織物が昭一二には九一・四%を占めるのである、以上のように、富山サークルの諸地域でも明四二の地域別ウエイトの低い地域ほど工業構造を急変させながら地域別ウエイトを高めて、昭一二にはその順序が全く逆になるという関係がみられるのである。

中新川サークルの諸地域のウエイトをみると、中新川は明四二の一〇・五%から昭六の一・九%まで大体同じ高さを保ったが昭一二には三・六%へ急落し、下新川は明四二の五・二%から昭一二の六・五%までほぼ同じ高さを維持している。中新川の工業構造は化学が明四二の三八・三四%から昭一二の五七・八五%へ上昇し、紡織が三七・八%から一六・二八%へ低下している。化学では売薬が明四二には九九・四%を占めていて昭六にも九三・〇%を占めるが昭一二に六六・〇%に低下し、売薬に代って炭化石灰、板紙、電極が合わせて三二・七%を占めるようになった。また、紡織では明四二に伝統的側面を含む絹織物が八四・五%、綿織物が一四・〇%を占めているが、大三には絹織物だけで九三・〇%を占め、以後、昭一二に到っても九五・八%を占めている、以上から分るように、中新川の工業は第4期にいたって近代的化学製品がかなりの生産額に達するまで伝統的売薬と絹織物によって地域別ウエイトで一〇%台を保つという点では高岡と富山の市部にかなり似ている。すなわち、サークルの中心地域の性格を持っているのであるが、第4期にいたって急速に中心的地位を失って地域別ウエイトが低下するとともに他面で近代化学の導入が本格化するのである。下新川の明四二の工業構造は食料が三四・一〇%、紡織が三二・五五%を占めるといふように工業的に遅れたものであったが昭一二には紡織は五八・六九%と上昇し食料は八・一八%に急減し、それに代って化学が明四二の一・七九%から昭一二の一八・四七%へ上昇するというような大きな構造変化を遂げ、しかも地域別ウエイトはほぼ不変にとどまったのである。紡織内部では明四二に伝統的な絹織物と綿織物が合わせて八七・

九%を占め第3期にいたるまで同じようなウエイトを保ったが、昭一〇に近代綿紡工場が設立されるとともに伝統的織物は昭一二に一三・二%に低下し綿紡が八五・三%を占めるに到るのである。また、化学は明四二に売薬が七二・七%を占めていたが、大六に炭化石灰が登場するに及んで急速にウエイトが低下して大九には三・九%に低下するとともに炭化石灰は九〇・七%を占めるに到るのであり、第4期には肥料も加わって昭一二の肥料は二九・六%、炭化石灰は六六・一%を占めるのである。下新川の以上の急激な構造変動は上新川に似ているが、上新川と異って地域別ウエイトの上昇を伴わなかったのは中新川サークル全体がサークルとしての独立性を保って中新川を中心地域として発達する条件を備えておらず第4期頃にはサークルとしての独立性を失ってゆくことに原因があるのである。

最後に氷見は明四二の地域別ウエイトが二・六%であるが、以後低下を続け昭一二には〇・九%とほとんど無視できざるまでになってしまふ。その工業構造は明四二に食料が三七・三六%を占めているのが昭一二に二七・一九%まで低下するけれども、それに代って紡織あるいは化学や金属機械がウエイトを格段に高めることもない(第五表には記されていないが、その他工業という伝統的家内工業品が明四二に四七・五八%を占め、昭一二にも四一・六八%を占めるのである)。氷見では遂に近代工業は芽生えることはなく、辺境性をますます強めるとともに明治末には有していたと推定される独自のサークルとして独立性を急速に失うのである。

第5期の昭一二―昭一六はすでにのべたように、非商業ベースで工業の展開が行われる。しかし、工業統計では日本全体の工業は第4期に比べて年率成長率が低下するのだが富山県の工業は昭一七まで含めるとかえって上昇することとは第三節でのべた。北研資料の富山県の実質工業生産でも第5期に六八・六%増加するが、年率では一四・〇%増であり、第4期の年率成長率一〇・四%より高いのである。各地域の第5期の成長率は第三表に示すとおりであ



り、上新川と東砺波だけが生産減である。ただし、上新川の生産減は行政区画の変更の影響によるのであって、その影響を除くと成長率は八六・〇%と推定され、富山は第三表の三二七・七%ではなく二〇四・〇%と推定される。結局東砺波だけが負の成長率を示すのであるが、東砺波以外にも高岡サークルの諸地域は相対的に成長率が低く、富山サークルの諸地域は婦負を除いて成長率かなり高く、中新川と下新川も相対的に高いことが分る。高岡サークルの諸地域が相対的に低い成長率を持ったのは高岡サークルの主な業種である紡織が戦時経済の影響で打撃を受けたからである。しかし、射水や高岡のように金属工業が軍需の波に乗り得た地域はそんなに低くない成長率を示すのだが、東砺波や西砺波のように紡織への傾斜の高い地域は停滞的とならざるを得なかったのである。また、氷見のように紡織のウエイトが無視できるような地域では打撃を受ける業種がないので軍需景気の余波で機械の伸びが目立ち、両砺波よりも高い成長率を示すのである。富山サークルでも婦負の成長率が低いのは紡織のウエイトが大きかった為にその受けた打撃が大きく響き、機械工業の大躍進があるけれども相殺するに十分ではなかったのである。富山と上新川はすでに紡織のウエイトがかなり低くなっていたことと、金属、機械の成長が著しかったために、紡織の受けた打撃は大きく響かなかつた。中新川と下新川でも事情は同じである。特に中新川と下新川で機械の成長が著しいことは富山サークルの諸地域との共通性が高まったこと、あるいは中新川サークルが富山サークルの中に解消したことを示しているのである。

第5期において県工業の構造をみると紡織のウエイトは昭一二の四七・八〇%から昭一六の一八・九二%へ低下し化学は二五・三〇%から二四・一一%へとほぼ同じウエイトを維持し、金属は一〇・八〇%から一九・五〇%へ、機械は四・六七%から二九・三三%へ急上昇している。紡織のウエイト低下は綿紡、綿織物の生産が実質で半減することが原因であって、両者の紡織に占めるウエイトは昭一二の六九・一%から昭一六には四四・三%へ低下する。化学

富大経済論集

五〇

は充葉のウエイトが昭一二の二八・七%から昭一六には一八・〇%に低下して、近代的化学製品が全く圧倒的となる。金属でも伝統的銅器は昭一二に一八・八%を占めたのが昭一六には一・六%に過ぎず、金属精錬が九七・三%を占めるに到る。機械は昭一六に鉄製機械、工具が九八・八%を占めるのである。いうまでもないが、このような工業構造の変動は非商業ベースの上でのみ可能であったのである。これらの戦略製品が昭一六にどのように地域的に分布していたかをみると、昭一六の化学の中で四〇・四%の最高のウエイトを占める工業製品は高岡が二五・九%、下新川が二三・二%、射水が二二・一%、富山が一八・六%、婦負が一〇・一%を生産しており、金属精錬は射水が四九・一%、富山が三三・二%、高岡が一八・七%を生産し、鉄製機械では富山が六九・八%を生産し（他の地域は一〇%以下）、工具では富山が九八・五%を生産している。以上から分るように、第5期は工業生産が富山と上新川に集中するのであって、第四表に示されているように昭一六には両地域を合わせると全県の四四・三%を占めるのである。射水と高岡を合わせると二六・七%であって、これら四地域の合計ウエイトは七一・〇%に達する。昭一二においては射水と高岡を合わせて三〇・九%、富山と上新川を合わせて三〇・五%であったから、第5期がいかに富山を中心とする工業集中過程であったかが分るのである。

註 (1) 各業種内部の商品の生産額がその業種の生産額に占める比率については拙稿「戦前の富山県工業生産（仮題）」を参照。

(2) 東西両砺波の内地向綿織物は明治末に近代化が始まった。（明四二の城端織物組合の設立と共同乾燥場の創設および生産品の量目検定統一）。輸出絹織物に力織機が導入されたのは明三五の株式会社富山県織物模範工場（富山市）の創立に始まる。明四〇には中新川の上市町を中心にして力織機を設置するものが続出した。機械紡績では明治二二に高岡紡績電燈会社が設立されたが（富山県の近代工場の先駆である）、明二九に解散した。明三七に高岡紡績合名会社（射水郡）が本格的な近代綿紡工場として発足したが大四に日清紡績株式会社の高岡工場となった。綿織物では戸出物産株式会社（西砺波郡）が明四一に近代工場として発足した。以上が明治末における富山県の近代工業のほとんどすべてである。（富山県政史、第六卷（甲）、第

八章参照)。なお、北研資料によれば、明四二における全工業生産に占める紡織のウエイトは三九・三二%で各業種中最高であるが、紡織の中で主たる商品の占めるウエイトは絹織物(二六・六%)、綿織物(二二・八%)、綿紡(一四・〇%)である。一〇%以上のウエイトを持つのは上記商品以外では蚕糸(二〇・三%)である。絹織物の生産地域のウエイトをみると中新川(三二・一%)、東砺波(三〇・七%)、西砺波(一六・五%)、富山(六・二%)である。綿織物では東砺波(四三・四%)、西砺波(一四・五%)、下新川(二二・七%)が主たる地域であつて、綿紡では射水が一〇〇%を占めている。

(3) 昭六における全県の売薬生産のうち三八・〇%を富山、三七・三%を中新川が占めている。大九には富山が五四・二%、中新川が二五・五%を占めた。

(4) 綿紡績では呉羽紡績が昭五に呉羽工場(婦負)を設立したのに続いて昭七には井波工場(東砺波)、昭八には大門工場(射水)、昭一〇には入善工場(下新川)を設立しており、また昭九には富山紡績を合併して呉羽紡績福野工場と改称している。他の会社では天満織物株式会社が昭七に笹津工場(上新川)を新設、日清紡は昭八に富山工場(上新川)、泊紡績は昭一二に泊工場(下新川)を新設している。金属の新工場の主たるものは日本電気冶金株式会社の昭一〇の大門工場(射水)の新設、日本曹達の富山工場(昭一二、富山)の新設があり、第四期以降にも日本高周波重工業株式会社の富山工場(昭一三、射水)や山崎化学研究所(後の報国砂鉄精錬株式会社)の富山工場(昭一三、富山)などがある。また第四期には新しくアルミニウム工業が導入され、日満アルミニウム株式会社の富山工場(昭一〇、上新川)が設立され、日本曹達の高岡工場(射水)も昭九からアルミニウムの精錬を始めた。化学工業では日本曹達の高岡工場(昭九、射水)、岩瀬工場(昭九、上新川)、レヨン曹達株式会社の伏木工場(昭一一、射水)、日本カーボン株式会社の富山工場(昭九、上新川)の新設があり、日本カーバイト工業が国産肥料株式会社(下新川)を買収して昭二〇に新発足を行っている。

## 第六節 地域別経済水準の変化

各地域の工業生産額の対県比率をその地域の人口の対県比率で割れば県全体の人口一人当り工業生産額を1にした場合の各地域の人口一人当りの工業生産額水準を求めることができ、同様の方法で農業生産額についても各地域の人

戦前における富山県経済の成長(柴田)

口一人当り農業生産額水準を求めることができる。<sup>(1)</sup>さらに、実質工業生産額と実質農業生産額の和を求め、その地域別ウエイトから同様の方法で各地域の実質農工生産額人口一人当り水準を求めて、この水準値で各地域の物的生産水準を代表させることができる。前節の第四表は以上の物的生産水準を求めるための対県比率を計算したもの、本節の第六表と第七表は一人当り水準の値である。

農業生産水準は高岡と富山が行政区画の変更のために大きく上昇しているのを除けば他の地域では大きな変化はない。初期における水準は東砺波、西砺波および上新川がかなり高く、一・三ないし一・四台であり、射水、氷見、下新川が1以下、婦負と中新川は1程度であるが明治末以降昭一六にかけて婦負、中新川、下新川の水準が上昇する傾向があり、射水と氷見は1以下の低水準にとどまっている。一方、工業生産水準の方は劇的な変化がみられる。明四二においては高岡が四・〇二七、富山が二・七七〇であって両市部だけが1以上であり、東砺波、西砺波および中新川が1に近く、射水と婦負が〇・七台、氷見、上新川、下新川は〇・三台に過ぎない。ところが、明四二以降昭一六にいたる経済成長過程で高岡と富山は水準の低下が続き<sup>(2)</sup>（富山は昭一二から昭一六にかけて水準の上昇があるが、行政区画の変更の影響を除けば低下しており、それに代って上新川は同期間に上昇していると推定される）、特に高岡の低下が著しい。射水と上新川の上昇は目立っており、特に上新川は著しい（第六表の上新川の水準は昭一二から昭一六にかけて低下しているが、行政区画の変動の影響を除けば上昇すると推定される）。射水と上新川は昭一二にそれぞれ高岡と富山より水準が高まっており、昭一六においてもこの傾向は続いているものと推定されるのである。他の地域では西砺波と氷見の水準が一貫して低下傾向をたどっており、東砺波、婦負、中新川、下新川はある時期まで循環変動をしており、それ以後はほぼ急激な変化をとげている。東砺波は第五期に従前の約半分に低下し、婦負は第三期に従前の約倍に上昇し、中新川は第四期に従前の約4分の1に急減しており、下新川だけが急激な変化を経験して

第六表 工業生産額および農業生産額人口1人当り水準 (県=1.000)

	年	射水	高岡	東砺波	西砺波	氷見	婦負	富山	上新川	中新川	下新川	県
工業生産額	M42	0.797	4.027	0.966	0.993	0.354	0.710	2.770	0.316	0.932	0.349	1.000
	T 3	0.860	2.874	0.955	0.768	0.321	0.563	3.522	0.290	1.075	0.323	1.000
	T 9	1.270	2.283	1.244	0.644	0.301	0.654	2.156	0.570	0.986	0.484	1.000
	S 6	1.157	2.100	1.014	0.403	0.235	1.370	1.746	0.930	1.275	0.321	1.000
	S12	1.749	1.331	1.236	0.305	0.124	1.308	1.349	1.835	0.360	0.470	1.000
	S16	1.436	1.201	0.693	0.205	0.091	0.969	2.411	0.952	0.364	0.613	1.000
農業生産額	M42	1.076	0.005	1.377	1.333	0.843	1.080	0.025	1.457	1.060	0.881	1.000
	T 3	0.893	0.004	1.387	1.415	1.102	0.998	0.033	1.308	1.077	1.008	1.000
	T 9	0.976	0.058	1.355	1.333	0.717	1.201	0.032	1.540	1.217	0.973	1.000
	S 6	0.900	0.208	1.393	1.385	0.714	1.302	0.107	1.389	1.285	1.012	1.000
	S12	0.874	0.209	1.379	1.591	0.775	1.277	0.106	1.398	1.272	1.018	1.000
	S16	0.947	0.233	1.453	1.568	0.815	1.423	0.293	1.406	1.222	1.037	1.000
実質農工業額	M42	0.981	1.371	1.237	1.218	0.676	0.955	0.958	1.070	1.016	0.700	1.000
	T 3	0.879	1.035	1.230	1.182	0.820	0.841	1.283	0.942	1.075	0.762	1.000
	T 9	1.102	0.971	1.311	1.039	0.544	0.979	0.902	1.149	1.124	0.774	1.000
	S 6	1.070	1.490	1.137	0.724	0.397	1.349	1.214	1.079	1.275	0.542	1.000
	S12	1.536	1.060	1.267	0.612	0.286	1.300	1.043	1.735	0.586	0.604	1.000
	S16	1.356	1.040	0.826	0.426	0.211	1.049	2.069	1.029	0.503	0.679	1.000

戦前における富山県経済の成長(柴田)

- 註(1) 農業生産額のM42は人口はM42, 農業生産額はT 2の値によって計算。実質農工業生産額のM42はM42の実質工業生産額とT 2の実質農業生産額の和とM 42の人口によって計算。
- (2) T 9～S 6の間の行政区画の変更を修正するとS 6の射水の工業生産および農工業生産水準はT 9より高いと推定できる。
- (3) S 6～S12の行政区画の変更を修正するとS12の富山の工業生産水準は0.879, 農工業生産水準は0.645と推定され, 上新川は工業生産が2.384, 農工業生産は2.113と推定される。
- (4) S12～S16の行政区画の変更を修正するとS16の富山の工業生産水準は2.151, 農工業生産水準は1.865と推定され, 上新川の工業生産は1.842, 農工業生産は1.696と推定される。

第七表 人口1人当り実質農工業生産額期別成長率(%)

期別	射水	高岡	東砺波	西砺波	氷見	婦負	富山	上新川	中新川	下新川	県
1. T 3/ M42	-13.5	-27.2	-4.1	-6.5	16.9	-15.1	29.4	-15.2	1.9	5.6	-3.8
2. T 9/ T 3	46.2	9.0	24.2	3.6	-22.5	35.9	-18.2	41.5	21.5	18.9	16.6
3. S 6/ T 9	42.2	123.5	26.0	-0.4	4.5	100.5	99.5	36.7	66.0	2.0	45.1
4. S12/ S 6	135.0	16.5	83.5	40.5	18.3	58.1	41.8	129.3	-25.4	83.0	64.5
5. S16/ S12	32.8	48.1	-3.2	4.9	12.6	21.0	196.2	-10.6	30.7	69.8	65.4

- 註(1) S 6～S12の間の行政区画の変更を修正すると第4期(S12/S 6)の成長率のうち, 富山は-10.7, 上新川は228.7と推定される。
- (2) S12～S16の間の行政区画の変更を修正すると第5期(S16/S12)の成長率のうち, 富山は183.0, 上新川は55.7と推定される。

五三

いない。高岡と富山の工業水準低下は工業中心地から第三次産業中心地への脱皮を示すものでもあり、射水と上新川の工業水準の上昇は高岡と富山の膨脹と考えることもできよう。西砺波や氷見の水準低下は明らかに県経済の成長過程で非工業化という分業化の結果である。ただし、氷見は県経済の中で辺境性を強めるのであるが西砺波は高岡サークルの中で分業性を強めていることが農業生産水準の変化から知ることができる。東砺波や婦負の工業水準の循環地域は分業化がまだ行われるに到っていないか、あるいは市部の延長化の影響を受けたかのいずれかである。東砺波は戦時経済の影響で第5期に分業化したのであり、婦負は第3期までは分業化の影響で非工業化傾向があったのだが第4期に富山の市部の延長化の内容を持つ工業水準の急激な上昇をみたがそれ以後は分業化が進みつつあるといえよう。中新川と下新川は明治末には一つのサークルを形成していると推定できることはすでに述べたが、両地域の循環の周期のずれがあること、すなわち、中新川が工業水準を高める時には下新川が低めるといふ現象がみられることも一つのサークルの存在を示している。中新川のこのような変化は富山と類似しており、下新川の動きは市部の周辺地区（東砺波や婦負）に類似している。しかし、第4期にいたって中新川の水準の急落は、中新川サークルそのものが富山サークルと完全に分業化過程にはいり、非工業化傾向を持ったことを示すのである。

物的生産水準、すなわち農工業生産水準は明四二においては高岡、東砺波、西砺波が一・二ないし一・三という高い水準であり、氷見、下新川が〇・六ないし〇・七の低い水準を示し、射水、婦負、富山、上新川、中新川はほぼ一に等しい。高岡サークルは明治末には物的生産水準の高いサークルであって射水はその中での後進地域であったことが分る。富山は物的生産水準はさして高いものでなく、富山サークル自体もそうである。中新川サークルは県平均並の水準の中新川が県平均水準以下の後進地域の下新川と結んで形成された遅れたサークルであったわけである。第1期において県の一人当り物的生産は第七表にみるように三・八%も低下し、日本全体のこの期間の停滞が富山県経済

に蔽寄せされていることが分るが、その影響を受けたのは経済水準の高い高岡サークルの諸地域であり、最も遅れた水見や中新川サークルには影響が全くなく、中間的な富山サークルでは富山がかなりの一人当り物的生産を高め、婦負と上新川は低下させている。つまり、第1期において日本経済に組みこまれる程に発展していたのは高岡サークルなのであって、富山サークルはサークル内で経済活動の集中化が行われる程度の弱い組みこまれ方であり、中新川サークルと水見は組みこまれるに到っていないのである。第2期の日本全体の著しい経済成長期は富山県の一人当り物的生産を一六・六%成長させた。年率成長率では二・六%であって、後のいずれの時期の年率成長率(第3期は三・四%、第4期は八・七%、第5期は一三・四%)よりも低いのであるが、このことは富山県経済が日本全体の経済興隆を全面的に受入れる程には発展をとげていなかったことによる。地域的にいうと富山のように一人当り物的生産が減少し、日本経済とは異質の地域が存在していることになる。しかし、第2期末の大九の一人当り実質農工生産額水準をみると第2期における経済変動を通じて各地域の水準が平準化していることが注目される。すなわち、大三と大九の水準を比較すると大三において1より低い地域は水準が上昇し、1より高い地域は水準が低下しており、例外は東砺波、水見、中新川である。このことから、第一次大戦を含む第2期の日本経済全体の大きな変動が富山県の地域構造に従来とは異った型を生む作用を及ぼしたとみられるのである。第3期には日本経済全体としては停滞的であるにもかかわらず富山県の一人当り物的生産は前期よりも高い成長率を示し、この期において富山県経済の特色が作りあげられたであろうことを示している。しかも、この特色は地域別でみると富山サークルの婦負と上新川の一人当り物的生産が急上昇し、水準でもかなり上昇することにあらわれている。つまり、富山サークル時代が出現するのである。この傾向は第4期にいつそう明らかとなり、昭一二では上新川が最高の物的生産水準を持つ地域になるのである。その水準は第六表に示されているように一・七三五であるが第4期の行政区画の変更の影響を修正すると二・一

一三だと推定される。昭一二の富山は第六表では一・〇四三の水準であるが行政区画の変更の影響を修正すると〇・六四五となり、富山サークル内の第二次機能と第三次機能の分業化が明確にみられるのである。また、第4期には各地域の物的生産水準の格差が目立つ。第3期末に西砺波が、第4期末には中新川が1以下に落ちてゐる。第3期以降は富山県の物的生産水準は急激に全国水準に追いつき、かつ追い越す過程とみられるが、県内部では地域格差が拡大するという過程を含んでゐるわけである。地域格差の拡大は第5期にはいっそう進行し、昭一六では東砺波も1以下に低下し、1以上の地域は射水、高岡と、婦負、富山、上新川の5地域である。しかも、婦負は昭一二から昭一六にかけて低下の程度が著しく、実質的には1以下とみなすこともできよう。すなわち、第5期に、県全体の一人当り物的生産は六五・四%増（年率で一三・四%）というすばらしい成長を示したのだが、それは射水、高岡と上新川、富山への物的生産の著しい集中を生んだことが分るのである。昭一六以降の傾向もおそらく第5期の傾向が続くものと推定できよう。しかし、職業人口の構成変化について述べたように、昭一六以降は各地域の工業人口のウェイトがいずれもかなり高まり、工業的發展が富山県の隅々まで浸透する時期であると推定される。物的生産水準の格差拡大と各地域の工業人口のウェイトの上昇は労働人口の移動性の増加を意味している。第5期において県が富山サークルと高岡サークルに2分されて、氷見や中新川サークルは独立性を失つていとみられるが、昭一六以降はさらに全県が一つのサークルを形成するものと推定されることはすでに述べた。このようなサークルの解消過程はその背後の労働人口の移動性の上昇によって可能であつたのである。

最後に、戦前の県経済の成長過程におけるサークル別分析を簡単に附け加えよう。第八表に示されているように人口の対県比率は高岡サークル（高岡、射水、東砺波、西砺波）は第2期を境にして低下に転じ、富山サークルは第1



第八表 サークル別人口比率および工業人口比率

サークル別人口対県比率 (%)

サークル別工業人口 (職業人口統計) 対県比率 (%)

年	高サークル 岡ル	富サークル 山ル	中サークル 新川ル	氷見	県
M42	40.8	25.7	26.1	7.4	100.0
T 3	40.8	26.1	25.7	7.4	100.0
T 9	41.1	26.5	24.9	7.5	100.0
S 6	40.7	27.6	24.2	7.6	100.0
S12	40.8	28.1	23.8	7.4	100.0
S16	40.2	29.9	22.9	7.1	100.0
S19	38.7	31.4	23.0	6.9	100.0

年	高サークル 岡ル	富サークル 山ル	中サークル 新川ル	氷見	県
M42	44.4	29.3	23.5	2.2	100.0
T 3	42.3	32.8	23.4	1.6	100.0
T13	42.8	39.3	14.4	3.5	100.0
S 5	47.3	32.6	16.8	3.3	100.0
S11	44.2	34.1	18.6	3.0	100.0
S15	39.9	43.1	14.6	2.4	100.0
S19	37.1	45.7	13.9	3.1	100.0

戦前における富山県経済の成長 (柴田)

第九表 サークル別経済水準

工業生産額および農業生産額のサークル別対県比率 (%)

工業生産額および農業生産額のサークル別人口1人当り水準 (県=1.000)

	年	高サークル 岡ル	富サークル 山ル	中サークル 新川ル	氷見	県
工業生産額	M42	51.2	30.5	15.7	2.6	100.0
	T 3	44.2	36.8	16.6	2.4	100.0
	T 9	49.6	30.6	16.5	2.3	100.0
	S 6	43.0	37.9	17.4	1.8	100.0
	S12	47.5	41.6	10.1	0.9	100.0
	S16	35.8	52.0	11.6	0.7	100.0
	農業生産額	T 2	45.9	22.9	25.0	6.2
T 3		44.5	20.6	26.7	8.2	100.0
T 9		43.9	23.7	26.9	5.4	100.0
S 6		43.1	24.4	27.2	5.4	100.0
S12		43.9	23.6	26.8	5.7	100.0
S16		44.3	24.3	25.5	5.8	100.0
実質農工生産額		M42	47.9	25.5	21.8	5.0
	T 3	44.4	26.4	23.0	6.1	100.0
	T 9	46.2	26.6	23.1	4.1	100.0
	S 6	43.0	33.5	20.5	3.0	100.0
	S12	46.5	37.2	14.2	2.1	100.0
	S16	37.1	47.6	13.8	1.5	100.0

	年	高サークル 岡ル	富サークル 山ル	中サークル 新川ル	氷見	県
工業生産額	M42	1.254	1.187	0.602	0.354	1.000
	T 3	1.082	1.412	0.646	0.321	1.000
	T 9	1.208	1.156	0.662	0.301	1.000
	S 6	1.057	1.373	0.720	0.235	1.000
	S12	1.165	1.482	0.424	0.124	1.000
	S16	0.892	1.740	0.508	0.091	1.000
	農業生産額	M42	1.124	0.891	0.958	0.843
T 3		1.090	0.790	1.039	1.102	1.000
T 9		1.069	0.895	1.079	0.717	1.000
S 6		1.060	0.884	1.126	0.714	1.000
S12		1.077	0.841	1.125	0.775	1.000
S16		1.103	0.813	1.116	0.815	1.000
実質農工生産額		M42	1.173	0.993	0.835	0.676
	T 3	1.087	1.013	0.895	0.820	1.000
	T 9	1.125	1.005	0.927	0.544	1.000
	S 6	1.057	1.213	0.849	0.397	1.000
	S12	1.141	1.325	0.596	0.286	1.000
	S16	0.924	1.593	0.604	0.211	1.000

第十表 工業生産額サークル別対県比率 (%)

	年	高サークル 岡山	富サークル 山	中サークル 新川	氷見	県
食料	M42	36.3	32.2	24.2	7.4	100.0
	T 3	39.2	30.1	22.9	7.8	100.0
	T 9	43.8	31.7	19.3	5.3	100.0
	S 6	37.8	35.0	20.3	6.9	100.0
	S12	37.6	38.6	18.4	5.5	100.0
	S16	41.6	34.7	18.8	5.0	100.0
紡織	M42	75.0	10.6	14.4	—	100.0
	T 3	75.9	8.4	15.7	—	100.0
	T 9	68.8	21.0	9.7	0.5	100.0
	S 6	53.6	36.3	9.8	0.3	100.0
	S12	51.4	39.3	9.2	0.1	100.0
	S16	50.6	38.9	10.3	0.1	100.0
化学	M42	13.1	71.6	15.2	0.1	100.0
	T 3	13.2	72.4	14.3	0.1	100.0
	T 9	25.7	49.5	24.5	0.3	100.0
	S 6	29.8	45.7	24.3	0.2	100.0
	S12	41.1	45.8	13.0	0.2	100.0
	S16	29.7	45.4	24.9	0.1	100.0
金属機械	M42	92.4	4.9	1.1	1.7	100.0
	T 3	73.8	20.8	2.6	2.8	100.0
	T 9	80.2	13.6	3.7	2.5	100.0
	S 6	73.7	21.2	3.0	2.1	100.0
	S12	48.6	49.8	1.2	0.5	100.0
	S16	31.3	64.6	4.0	0.2	100.0

ないが、各サークルの対県比率の変化は人口の対県比率の変化をいっそう拡大した型を示していることは第八表に示すとおりである。明四二において高岡サークルが四四・二%を占めておるのだが、この比率は第一次大戦中に上昇しておそらく頂点に達し以後低下して第4期末の昭一五には三九・九%と四〇%を割ったのである。人口比率もほぼ四〇%程度であるから、高岡サークルは人口の面からみて工業中心サークルの位置を失ったのである。富山サークルは明四二に二九・三%であるが以降比率を上昇させて昭一五には四三・一%に達し、高岡サークルを追いこすのであるが人口比率が三〇%程度であるからこの時期には工業人口の集中度が極めて高いのである。中新川サークルは第一次大戦頃に二〇%を割って以後も低下を続け昭一五には一四・六%になるが人口比率は二三%程度であるから、工業人

期以来比率の上昇、中新川サークルには第1期以来比率の低下が続いている。また、職業統計による工業人口統計は、すでに述べたように調査方法が途中で変ったり、調査年次が各期の分岐年には当たっていない関係から、人口の比率の変化と正確に対応させることはでき

口の集中度はかなり低いものである。以上の諸サークルの比率の変動の傾向は昭一九までの期間においてさらに強められていたのである。すなわち、人口の対県比率の変化が示すような一般的な経済力の集中度の変化は工業力の集中度の変化によって引き起されたものである。

実質工業生産額と実質農業生産額の合計の各サークルの対県比率を人口の対県比率で割って得た、県平均を1とする各サークルの一人当り物的生産水準は第九表に示されている。明治末期では高岡サークルだけが1以上の水準で他のサークルは1以下だと推定される。農業生産でも工業生産でも1以上の水準であるのは高岡サークルであり、富山サークルは工業は1以上だが農業は1以下であり、中新川サークルは逆に工業は1以下だが農業はほぼ1に等しいと思われるのである。これらのサークルが、サークルとして統合されるにふさわしいことは第十表に示されている工業生産額の中の食料の対県比率が人口比率にほぼ等しいことで知られる。氷見においても食料の対県比率は人口比率と等しく、サークルとしての独立性がかなり高いことを示している。高岡サークルや中新川サークルの食料の対県比率は人口比率より幾分低い、このことは氷見を除くサークルの若干の分業関係が発生していることを示すのである。また、高岡サークルでは紡織の比率が七五・〇%で極めて高い。つまり、高岡サークルは工業の質的な構造でも先進サークルなのであり、このことが工業生産水準で第一位の高さを持つ原因であると同時に、このような工業生産水準の高さは農業生産水準が高いことによって生み出されたことを示しているのである。

明四二―大二三の第1期では高岡の物的生産水準は若干低下し、他のサークルは上昇したのであるが、その原因は各地域別の分析で述べたように高岡サークルが高い工業水準を持つために日本経済全体の停滞の影響を受けたからである。第2期(大三一―大九)では高岡サークルの物的生産水準は再び上昇するが、農業生産水準では中新川サークルに追いこされる。第2期では工業生産水準と農業生産水準の相互依存関係が破られたのである。第十表にみるように、

第2期は紡織では富山サークルが抬頭し、化学では高岡サークル、中新川サークルが抬頭するのであるが、それらは主として近代的企業の設立によるものであって、第一次大戦という偶然的事由によって新しい經濟成長の途が始まったことを示すのである。このような新しい經濟成長の途は高岡サークルに相對的に不利で富山サークルには相對的に有利なものであった。第3期末の昭六では富山サークルの物的生産水準は第1位となり、しかもこの物的生産水準の上昇は全く工業生産水準の上昇に依存しており、農業生産水準はむしろ低下の傾向にある。逆にいえば、農業生産水準の相對的に低いことが工業生産水準の上昇を助けるという型があらわれたのである。すなわち、昭六の時点では、氷見を例外として、農業生産水準の一番高い中新川サークルが工業生産水準では最も低く、農業生産水準の最も低い富山サークルが工業生産水準が最も高く、高岡サークルはいずれも中間の位置にある。このような型は近代工業的經濟成長タイプということができようが、第3期において富山縣經濟はこのタイプにはいり、しかもそれは第一次大戦という大きな衝撃の存在によって可能となったのである。ただし、氷見は例外である。氷見は第2期以降、農業生産水準も1以下となり、サークルとしての独立性を失って完全な後進地域になったと推定されるのである。

第4期（昭六—昭一二）は第3期に確立されたタイプの強化である。高岡サークルは工業生産水準が前期よりわずかに高まるのであるが、工業構造を第十表によってみると昭一二には金屬機械という戦略的な業種においても富山サークルに第1位を譲っている。第4期の準戦時体制は第2期の第一次大戦期のように高岡サークルの優位性を高める役割は演じてはいない。このことは第5期において実証され、高岡サークルの物的生産水準は初めて1以下となり、富山サークルだけが1以上となって明治末の地位は逆転し、しかも重要なことは、富山サークルの農業生産水準は氷見よりも低く最低であることである。すなわち、昭一六において富山縣の近代工業的成長タイプはほぼ完成されたといえるのである。

註

(1) 郡市別の農業生産は富山県統計書において大一一昭元と昭五一昭一七について発表されている。実質化する場合のデフレーターについては第三節註(2)を参照。なお、明四二の郡市別農業生産額の代りに大二のそれを使って第一期の推定が行われている。

(2) ただし、富山は明四二から大三にかけて上昇するが第二期以降は低下傾向を示している。

(3) 射水は大九から昭六にかけて低下しているが昭三の行政区画の変更で高岡紡績株式会社を含む工業地域が高岡市に編入されたことの影響であって、実質的には上昇していると推定される。